

平成 24 年 度

男 鹿 市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書  
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 24 号  
平成25年 8 月 22 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

平成24年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成24年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成24年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68
下水道事業特別会計	71
農業集落排水事業特別会計	76
漁業集落排水事業特別会計	79

○ 実質収支に関する調書 .....	83
○ 財産に関する調書 .....	85
<b>平成24年度基金運用状況審査意見</b>	
1. 男鹿市奨学基金 .....	89
2. 男鹿市土地開発基金 .....	90
3. 男鹿市農業振興資金貸付基金 .....	91
4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金 .....	92
<b>む す び</b> .....	93

## 凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

# 平成24年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計決算

平成24年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成24年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成24年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成24年度男鹿市奨学基金運用状況

平成24年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成24年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成24年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

## 2 審査の期間

平成25年7月4日から平成25年8月19日まで

## 3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

#### 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

## 平成24年度決算審査概要

### 1. 各会計決算総額

平成24年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度(執行率)	平成23年度(執行率)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	一般会計	18,919,370	18,637,317	282,053	1.5
	特別会計	11,187,932	11,684,350	△ 496,418	△ 4.2
	総 額	30,107,302	30,321,667	△ 214,365	△ 0.7
歳入決算額	一般会計	18,350,724 ( 97.0 )	17,995,309 ( 96.6 )	355,415	2.0
	特別会計	11,163,889 ( 99.8 )	11,722,713 ( 100.3 )	△ 558,824	△ 4.8
	総 額	29,514,613 ( 98.0 )	29,718,022 ( 98.0 )	△ 203,409	△ 0.7
歳出決算額	一般会計	17,916,240 ( 94.7 )	17,500,299 ( 93.9 )	415,941	2.4
	特別会計	11,009,930 ( 98.4 )	11,545,534 ( 98.8 )	△ 535,604	△ 4.6
	総 額	28,926,170 ( 96.1 )	29,045,833 ( 95.8 )	△ 119,663	△ 0.4
歳入歳出差引額	一般会計	434,484	495,010	△ 60,526	△ 12.2
	特別会計	153,959	177,179	△ 23,220	△ 13.1
	総 額	588,443	672,189	△ 83,746	△ 12.5

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額301億730万2千円に対し、歳入が295億1,461万3千円、歳出が289億2,617万円、歳入歳出差引額5億8,844万3千円となっている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では2億340万9千円(0.7%)、歳出では1億1,966万3千円(0.4%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額で8,374万6千円(12.5%)の減となっている。

## 2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	2.0	2.9	2.2	6.3
②	財 政 力 指 数	0.420	0.403	0.382	0.420
③	経常収支比率(%)	87.1	91.8	93.3	89.0
④	実質公債費比率(%)	14.1	14.2	13.8	13.8

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(17年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

### ① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。本年度は2.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなった。

### ② 財 政 力 指 数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.382で、前年度に比べ0.021ポイント低くなった。

### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。本年度は93.3%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなった。

### ④ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は13.8%と前年度より0.4ポイント低くなった。



経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:%)

経常収支比率の内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	22.0	22.8	22.4	24.9
	扶 助 費	8.2	8.2	8.9	7.3
	公 債 費	16.3	16.6	15.7	20.5
	物件費・維持補修費	9.9	10.9	11.9	12.7
	補 助 費 等	14.6	16.6	17.4	10.9
	繰 出 金	16.1	16.7	17.0	12.7
合 計		87.1	91.8	93.3	89.0

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(A)	1,209,262
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(B)	9,202,485
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$	13.1

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実 質 公 債 費 比 率	13.8	13.5	14.7	13.1

### 3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成24年度		平 成 24 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較		
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率	
一 般 会 計	16,034,253	2,009,797	1,583,742	16,460,308	426,055	2.7	
特 別 会 計	12,281,358	479,600	684,851	12,076,107	△ 205,251	△ 1.7	
内 訳	下 水 道 事 業	11,137,761	441,800	638,886	10,940,675	△ 197,086	△ 1.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	516,521	0	30,350	486,171	△ 30,350	△ 5.9
	漁 業 集 落 排 水 事 業	627,076	37,800	15,615	649,261	22,185	3.5
合 計	28,315,611	2,489,397	2,268,593	28,536,415	220,804	0.8	

- ① 市債の平成24年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ285億3,641万5千円となっており、前年度末現在高に比較して2億2,080万4千円(0.8%)増加している。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 1. 概 況

### (1) 決 算 総 額

平成24年度一般会計決算額は、予算現額189億1,936万9,677円に対して、歳入が183億5,072万3,768円、歳出が179億1,623万9,681円で、歳入歳出差引額は4億3,448万4,087円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億321万5,785円を差し引いた実質収支では、3億3,126万8,302円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	18,919,369,677	18,350,723,768	△ 568,645,909	調 定 額	18,701,504,953
				未 収 額	286,240,534
				不 納 欠 損 額	64,564,083
歳 出	18,919,369,677	17,916,239,681	1,003,129,996	翌年度繰越額	722,344,785
				不 用 額	280,785,211

### (2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	18,350,723,768	17,995,308,840	355,414,928	2.0
歳 出 決 算 総 額 (B)	17,916,239,681	17,500,298,558	415,941,123	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	434,484,087	495,010,282	△ 60,526,195	△ 12.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	103,215,785	168,760,677	△ 65,544,892	△ 38.8
実質収支額 (C) - (D) (E)	331,268,302	326,249,605	5,018,697	1.5
前年度実質収支額 (F)	326,249,605	229,210,787	97,038,818	42.3
単年度収支額 (E)-(F)	5,018,697	97,038,818	△ 92,020,121	△ 94.8

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では3億5,541万4,928円(2.0%)の増、歳出では4億1,594万1,123円(2.4%)の増となっている。
- ② 当年度の実質収支額3億3,126万8,302円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1億7,000万円を繰入れ、残る1億6,126万8,302円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,595,891	19.6	3,930,515	21.8	△ 334,624	△ 8.5
	分担金・負担金	93,247	0.5	95,392	0.5	△ 2,145	△ 2.2
	使用料・手数料	118,444	0.6	116,351	0.7	2,093	1.8
	財産収入	37,749	0.2	19,607	0.1	18,142	92.5
	寄附金	1,380	0.0	1,490	0.0	△ 110	△ 7.4
	繰入金	415,384	2.3	481,392	2.7	△ 66,008	△ 13.7
	繰越金	325,010	1.8	462,436	2.6	△ 137,426	△ 29.7
	諸収入	610,458	3.3	539,584	3.0	70,874	13.1
	小 計	5,197,563	28.3	5,646,767	31.4	△ 449,204	△ 8.0
依存財源	地方譲与税	189,694	1.0	202,809	1.1	△ 13,115	△ 6.5
	利子割交付金	5,673	0.0	5,996	0.0	△ 323	△ 5.4
	配当割交付金	2,401	0.0	2,309	0.0	92	4.0
	株式等譲渡所得割交付金	533	0.0	442	0.0	91	20.6
	地方消費税交付金	272,021	1.5	278,428	1.6	△ 6,407	△ 2.3
	ゴルフ場利用税金	5,781	0.0	6,642	0.0	△ 861	△ 13.0
	自動車取得税交付金	46,371	0.3	30,762	0.2	15,609	50.7
	国有提供施設等所在市助成交付金	10,391	0.1	9,410	0.1	981	10.4
	地方特例交付金	7,602	0.0	43,460	0.2	△ 35,858	△ 82.5
	地方交付税	7,043,555	38.4	6,819,198	37.9	224,357	3.3
	交通安全対策特別交付金	3,880	0.0	3,896	0.0	△ 16	△ 0.4
	国庫支出金	2,206,469	12.0	1,860,531	10.3	345,938	18.6
	県支出金	1,348,993	7.4	1,395,604	7.8	△ 46,611	△ 3.3
市 債	2,009,797	11.0	1,689,055	9.4	320,742	19.0	
	小 計	13,153,161	71.7	12,348,542	68.6	804,619	6.5
	合 計	18,350,724	100.0	17,995,309	100.0	355,415	2.0

- ① 当年度の自主財源は51億9,756万3千円で、前年度に比べ4億4,920万4千円(8.0%)の減となっている。これは、主に市税が3億3,462万4千円(8.5%)の減となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は131億5,316万1千円で、前年度に比べ8億461万9千円(6.5%)の増となっている。これは、主に国庫支出金3億4,593万8千円(18.6%)、市債3億2,074万2千円(19.0%)などが増となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、28.3対71.7であり、自主財源は前年度に比べ3.1ポイント減少している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,703,770	15.1	2,759,959	15.8	△ 56,189	△ 2.0
	物 件 費	1,954,814	10.9	2,376,183	13.6	△ 421,369	△ 17.7
	維 持 補 修 費	325,676	1.8	81,412	0.5	244,264	300.0
	扶 助 費	2,724,434	15.2	2,677,728	15.3	46,706	1.7
	補 助 費 等	2,838,853	15.8	2,841,888	16.2	△ 3,035	△ 0.1
小 計		10,547,547	58.8	10,737,170	61.4	△ 189,623	△ 1.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,050,588	17.0	1,822,675	10.4	1,227,913	67.4
	災害復旧事業費	152,443	0.9	103,559	0.6	48,884	47.2
小 計		3,203,031	17.9	1,926,234	11.0	1,276,797	66.3
そ の 他	公 債 費	1,809,839	10.1	1,963,548	11.2	△ 153,709	△ 7.8
	積 立 金	1,176	0.0	646,123	3.7	△ 644,947	△ 99.8
	貸 付 金	387,000	2.2	377,866	2.2	9,134	2.4
	投資及び出資金	147,953	0.8	26,045	0.1	121,908	468.1
	繰 出 金	1,819,694	10.2	1,823,313	10.4	△ 3,619	△ 0.2
小 計		4,165,662	23.3	4,836,895	27.6	△ 671,233	△ 13.9
合 計		17,916,240	100.0	17,500,299	100.0	415,941	2.4

- ① 当年度の消費的経費は105億4,754万7千円で、前年度に比べ1億8,962万3千円(1.8%)の減となっている。これは、主に物件費が4億2,136万9千円(17.7%)の減となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は32億303万1千円で、前年度に比べ12億7,679万7千円(66.3%)の増となっている。これは、主に普通建設事業費が12億2,791万3千円(67.4%)の増となったことによるものである。
- ③ その他は41億6,566万2千円で、前年度に比べ6億7,123万3千円(13.9%)の減となっている。これは、主に積立金が6億4,494万7千円(99.8%)の減となったことによるものである。

## 2. 歳入

### (1) 決算の状況

平成24年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額189億1,936万9,677円、調定額187億150万4,953円、収入済額183億5,072万3,768円、不納欠損額6,456万4,083円、収入未済額2億8,624万534円となっている。

(単位:円・比率:%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成24年度		18,919,369,677	18,701,504,953	18,350,723,768	64,564,083	286,240,534	97.0	98.1
平成23年度		18,637,316,620	18,385,474,448	17,995,308,840	50,708,459	339,496,113	96.6	97.9
前 年 度 比 較	増減額	282,053,057	316,030,505	355,414,928	13,855,624	△ 53,255,579	—	—
	増減率	1.5	1.7	2.0	27.3	△ 15.7	—	—

- ① 歳入の決算状況を前年度に比較すると、予算現額で2億8,205万3,057円(1.5%)、調定額で3億1,603万505円(1.7%)、収入済額で3億5,541万4,928円(2.0%)の増、不納欠損額は市税等で1,385万5,624円(27.3%)の増、収入未済額は5,325万5,579円(15.7%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は97.0%で、前年度より0.4ポイントの増、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度より0.2ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・比率:%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,595,890,879	19.6	3,930,515,134	21.8	△ 334,624,255	△ 8.5
2 地 方 譲 与 税	189,693,594	1.0	202,809,360	1.1	△ 13,115,766	△ 6.5
3 利 子 割 交 付 金	5,673,000	0.0	5,996,000	0.0	△ 323,000	△ 5.4
4 配 当 割 交 付 金	2,401,000	0.0	2,309,000	0.0	92,000	4.0
5 株式等譲渡所得割交付金	533,000	0.0	442,000	0.0	91,000	20.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	272,021,000	1.5	278,428,000	1.6	△ 6,407,000	△ 2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	5,781,300	0.0	6,642,475	0.0	△ 861,175	△ 13.0
8 自動車取得税交付金	46,371,000	0.3	30,762,000	0.2	15,609,000	50.7
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,391,000	0.1	9,410,000	0.1	981,000	10.4
10 地 方 特 例 交 付 金	7,602,000	0.0	43,460,000	0.2	△ 35,858,000	△ 82.5
11 地 方 交 付 税	7,043,555,000	38.4	6,819,198,000	37.9	224,357,000	3.3
12 交通安全対策特別交付金	3,880,000	0.0	3,896,000	0.0	△ 16,000	△ 0.4
13 分担金及び負担金	93,247,455	0.5	95,392,220	0.5	△ 2,144,765	△ 2.2
14 使用料及び手数料	118,443,480	0.6	116,350,501	0.7	2,092,979	1.8
15 国 庫 支 出 金	2,206,468,491	12.0	1,860,530,656	10.3	345,937,835	18.6
16 県 支 出 金	1,348,993,267	7.4	1,395,604,461	7.8	△ 46,611,194	△ 3.3
17 財 産 収 入	37,749,250	0.2	19,606,568	0.1	18,142,682	92.5
18 寄 附 金	1,380,001	0.0	1,489,608	0.0	△ 109,607	△ 7.4
19 繰 入 金	415,383,583	2.3	481,392,027	2.7	△ 66,008,444	△ 13.7
20 繰 越 金	325,010,282	1.8	462,436,407	2.6	△ 137,426,125	△ 29.7
21 諸 収 入	610,458,186	3.3	539,583,423	3.0	70,874,763	13.1
22 市 債	2,009,797,000	11.0	1,689,055,000	9.4	320,742,000	19.0
計	18,350,723,768	100.0	17,995,308,840	100.0	355,414,928	2.0



(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度		3,459,317,000	3,912,516,925	3,595,890,879	91.9	64,564,083	252,085,395	136,573,879
平成23年度		3,837,582,000	4,284,591,410	3,930,515,134	91.7	45,954,958	308,160,282	92,933,134
前 年 度 比 較	増減額	△ 378,265,000	△ 372,074,485	△ 334,624,255	—	18,609,125	△ 56,074,887	—
	増減率	△ 9.9	△ 8.7	△ 8.5	—	40.5	△ 18.2	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成24年度23,432円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は35億9,589万879円で、歳入総額の19.6%を占めている。前年度に比べ3億3,462万4,255円(8.5%)の減収で、収入率は前年度より0.2ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は2億5,208万5,395円で、調定額の6.4%を占めており、前年度より5,607万4,887円(18.2%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	平成24年度	構成 比率	平成23年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	1,003,698,254	27.9	907,261,413	23.1	96,436,841	10.6	
内 訳	個 人	808,039,194	22.5	769,567,533	19.6	38,471,661	5.0
	法 人	195,659,060	5.4	137,693,880	3.5	57,965,180	42.1
固 定 資 産 税	2,245,913,135	62.5	2,687,762,027	68.4	△ 441,848,892	△ 16.4	
軽 自 動 車 税	70,784,663	2.0	69,186,640	1.7	1,598,023	2.3	
市 た ば こ 税	217,602,477	6.0	212,305,354	5.4	5,297,123	2.5	
鉦 産 税	13,959,600	0.4	10,857,600	0.3	3,102,000	28.6	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—	
入 湯 税	43,932,750	1.2	43,142,100	1.1	790,650	1.8	
合 計	3,595,890,879	100.0	3,930,515,134	100.0	△ 334,624,255	△ 8.5	

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	現年課税分	807,777,600	796,375,752	0	11,425,280	98.6
		滞納繰越分	91,252,457	11,663,442	13,293,757	66,295,258	12.8
		小 計	899,030,057	808,039,194	13,293,757	77,720,538	89.9
	法 人	現年課税分	195,666,900	195,026,000	0	640,900	99.7
		滞納繰越分	2,363,920	633,060	533,540	1,197,320	26.8
		小 計	198,030,820	195,659,060	533,540	1,838,220	98.8
	計		1,097,060,877	1,003,698,254	13,827,297	79,558,758	91.5
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,122,640,800	1,092,148,024	1,723,900	28,768,876	97.3
		滞納繰越分	203,424,681	17,803,611	47,626,186	137,994,884	8.8
小 計		1,326,065,481	1,109,951,635	49,350,086	166,763,760	83.7	
国 有 交 付 金		1,135,961,500	1,135,961,500	0	0	100.0	
計		2,462,026,981	2,245,913,135	49,350,086	166,763,760	91.2	
軽 自 動 車 税	現年課税分	71,068,300	69,554,940	0	1,513,360	97.9	
	滞納繰越分	6,865,940	1,229,723	1,386,700	4,249,517	17.9	
	計	77,934,240	70,784,663	1,386,700	5,762,877	90.8	
市 た ば こ 税		217,602,477	217,602,477	0	0	100.0	
鉦 産 税		13,959,600	13,959,600	0	0	100.0	
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	-	
入 湯 税	現年課税分	43,932,750	43,932,750	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	
	計	43,932,750	43,932,750	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	3,608,609,927	3,564,561,043	1,723,900	42,348,416	98.8	
	滞納繰越分	303,906,998	31,329,836	62,840,183	209,736,979	10.3	
	計	3,912,516,925	3,595,890,879	64,564,083	252,085,395	91.9	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	2	60,000			245	6,050,700	2	11,200	249	6,121,900
公 益 性					3	119,100	1	7,200	4	126,300
災 害					3	28,600			3	28,600
特 別 な 事 情					2	45,700			2	45,700
身 体 障 害 者 等							111	665,600	111	665,600
公 益 法 人 等			4	240,000					4	240,000
計	2	60,000	4	240,000	253	6,244,100	114	684,000	373	7,228,100
前 年 度	8	600,200	4	240,000	245	5,829,600	116	692,000	373	7,361,800

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 ( 個 人 )	258	8,274,096			172	5,019,661	430	13,293,757
市 民 税 ( 法 人 )	6	360,000			3	173,540	9	533,540
固 定 資 産 税	558	32,488,426	46	2,550,100	419	14,311,560	1,023	49,350,086
軽 自 動 車 税	59	722,000			81	664,700	140	1,386,700
特 別 土 地 保 有 税								
計	881	41,844,522	46	2,550,100	675	20,169,461	1,602	64,564,083
前 年 度	310	28,719,447	7	6,249,385	340	10,986,126	657	45,954,958

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,184万4,522円、同法同条第5項の規定によるものが255万100円、同法第18条第1項の規定によるものが2,016万9,461円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成24年度	189,968,000	189,693,594	189,693,594	100.0	0	△ 274,406	
平成23年度	202,640,000	202,809,360	202,809,360	100.0	0	169,360	
前 年 度 比 較	増減額	△ 12,672,000	△ 13,115,766	△ 13,115,766	—	—	—
	増減率	△ 6.3	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—

① 収入済額は1億8,969万3,594円で、前年度に比べて1,311万5,766円(6.5%)の減となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成24年度	6,600,000	5,673,000	5,673,000	100.0	0	△ 927,000	
平成23年度	7,500,000	5,996,000	5,996,000	100.0	0	△ 1,504,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 900,000	△ 323,000	△ 323,000	—	—	—
	増減率	△ 12.0	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—

① 収入済額は567万3千円で、前年度より32万3千円(5.4%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成24年度	2,500,000	2,401,000	2,401,000	100.0	0	△ 99,000	
平成23年度	1,200,000	2,309,000	2,309,000	100.0	0	1,109,000	
前 年 度 比 較	増減額	1,300,000	92,000	92,000	—	—	—
	増減率	108.3	4.0	4.0	—	—	—

① 収入済額は240万1千円で、前年度より9万2千円(4.0%)の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	500,000	533,000	533,000	100.0	0	33,000	
平成23年度	600,000	442,000	442,000	100.0	0	△ 158,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 100,000	91,000	91,000	—	—	—
	増減率	△ 16.7	20.6	20.6	—	—	—

① 収入済額は53万3千円で、前年度より9万1千円(20.6%)の増となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	272,021,000	272,021,000	272,021,000	100.0	0	0	
平成23年度	278,428,000	278,428,000	278,428,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 6,407,000	△ 6,407,000	△ 6,407,000	—	—	—
	増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	—	—	—

① 収入済額は2億7,202万1千円で、前年度より640万7千円(2.3%)の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	6,700,000	5,781,300	5,781,300	100.0	0	△ 918,700	
平成23年度	7,200,000	6,642,475	6,642,475	100.0	0	△ 557,525	
前 年 度 比 較	増減額	△ 500,000	△ 861,175	△ 861,175	—	—	—
	増減率	△ 6.9	△ 13.0	△ 13.0	—	—	—

① 収入済額は578万1,300円で、前年度より86万1,175円(13.0%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成24年度	38,000,000	46,371,000	46,371,000	100.0	0	8,371,000
平成23年度	30,762,000	30,762,000	30,762,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	7,238,000	15,609,000	50.7	—	—
	増減率	23.5	50.7	50.7	—	—

① 収入済額は4,637万1千円で、前年度より1,560万9千円(50.7%)の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成24年度	10,391,000	10,391,000	10,391,000	100.0	0	0
平成23年度	9,410,000	9,410,000	9,410,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	981,000	981,000	10.4	—	—
	増減率	10.4	10.4	10.4	—	—

① 収入済額は1,039万1千円で、前年度より98万1千円(10.4%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成24年度	7,602,000	7,602,000	7,602,000	100.0	0	0
平成23年度	43,460,000	43,460,000	43,460,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 35,858,000	△ 35,858,000	82.5	—	—
	増減率	△ 82.5	△ 82.5	82.5	—	—

① 収入済額は760万2千円で、前年度より3,585万8千円(82.5%)の減となっている。

## 第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度	7,043,555,000	7,043,555,000	7,043,555,000	100.0	0	0
平成23年度	6,819,198,000	6,819,198,000	6,819,198,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	224,357,000	224,357,000	—	—	—
	増減率	3.3	3.3	3.3	—	—

- ① 収入済額は70億4,355万5千円で、歳入総額の38.4%を占めている。前年度に比べて2億2,435万7千円(3.3%)の増となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が61億7,815万5千円で、前年度より1億9,305万9千円(3.2%)の増、特別交付税が8億6,540万円で、前年度より3,129万8千円(3.8%)の増となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度	3,600,000	3,880,000	3,880,000	100.0	0	280,000
平成23年度	4,000,000	3,896,000	3,896,000	100.0	0	△ 104,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 400,000	△ 16,000	△ 16,000	—	—
	増減率	△ 10.0	△ 0.4	△ 0.4	—	—

- ① 収入済額は388万円で、前年度より1万6千円(0.4%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成24年度	96,800,000	95,046,282	93,247,455	98.1	0	1,798,827	△ 3,552,545
平成23年度	82,220,000	97,458,111	95,392,220	97.9	0	2,065,891	13,172,220
前 年 度 比 較	増減額	14,580,000	△ 2,411,829	△ 2,144,765	—	0	△ 267,064
	増減率	17.7	△ 2.5	△ 2.2	—	—	△ 12.9

- ① 収入済額は9,324万7,455円で、前年度より214万4,765円(2.2%)減となり、収入率は前年度より0.2ポイント増の98.1%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金では民生費に係る保育料7,601万2,175円、老人ホーム入所者負担金1,412万7,520円である。
- ③ 収入未済額の主なものは、保育料の145万712円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	33,000	90,000	△ 57,000	△ 63.3
	計	33,000	90,000	△ 57,000	△ 63.3
負 担 金	総 務 費	0	508,694	△ 508,694	皆減
	民 生 費	90,367,935	91,926,546	△ 1,558,611	△ 1.7
	教 育 費	2,846,520	2,866,980	△ 20,460	△ 0.7
	計	93,214,455	95,302,220	△ 2,087,765	△ 2.2
合 計	93,247,455	95,392,220	△ 2,144,765	△ 2.2	



第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成24年度	113,569,000	120,966,880	118,443,480	97.9	0	2,523,400	4,874,480	
平成23年度	110,762,000	118,712,101	116,350,501	98.0	0	2,361,600	5,588,501	
前 年 度 比 較	増減額	2,807,000	2,254,779	2,092,979	—	0	161,800	—
	増減率	2.5	1.9	1.8	—	—	6.9	—

- ① 収入済額は1億1,844万3,480円で、前年度より209万2,979円(1.8%)の増となっており、収入率は97.9%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料1,049万2,300円、市営住宅使用料6,719万6千円であり、手数料では戸籍手数料709万1,350円、住民基本台帳手数料215万4千円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
使 用 料	総 務 使 用 料	4,848,800	6,161,807	△ 1,313,007	△ 21.3
	民 生 使 用 料	91,408	95,138	△ 3,730	△ 3.9
	衛 生 使 用 料	10,492,300	10,315,800	176,500	1.7
	労 働 使 用 料	8,000	8,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	147,540	140,840	6,700	4.8
	商 工 使 用 料	1,213,300	1,212,465	835	0.1
	土 木 使 用 料	81,234,396	77,274,326	3,960,070	5.1
	消 防 使 用 料	2,000	2,200	△ 200	△ 9.1
	教 育 使 用 料	5,540,426	5,064,585	475,841	9.4
	計	103,578,170	100,275,161	3,303,009	3.3
手 数 料	総 務 手 数 料	12,931,010	13,506,290	△ 575,280	△ 4.3
	衛 生 手 数 料	1,927,850	2,569,050	△ 641,200	△ 25.0
	土 木 手 数 料	6,450	0	6,450	皆増
		計	14,865,310	16,075,340	△ 1,210,030
合 計	118,443,480	116,350,501	2,092,979	1.8	

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度	2,360,464,000	2,206,468,491	2,206,468,491	100.0	0	△ 153,995,509
平成23年度	2,232,201,000	1,860,530,656	1,860,530,656	100.0	0	△ 371,670,344
前 年 度 比 較	増減額	128,263,000	345,937,835	—	—	—
	増減率	5.7	18.6	—	—	—

① 収入済額は22億646万8,491円で、前年度に比べると3億4,593万7,835円(18.6%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,369,342,799	1,388,748,050	△ 19,405,251	△ 1.4
	衛 生 費	0	15,274,266	△ 15,274,266	皆減
	災 害 復 旧 費	72,859,000	27,350,000	45,509,000	166.4
	教 育 費	33,079,000	0	33,079,000	皆増
	計	1,475,280,799	1,431,372,316	43,908,483	3.1
国 庫 補 助 金	民 生 費	20,513,000	22,310,000	△ 1,797,000	△ 8.1
	衛 生 費	3,041,000	4,876,000	△ 1,835,000	△ 37.6
	土 木 費	380,022,000	270,237,000	109,785,000	40.6
	教 育 費	273,132,000	6,482,000	266,650,000	4,113.7
	農 林 水 産 業 費	42,050,000	0	42,050,000	皆増
	災 害 復 旧 費	4,704,000	0	4,704,000	皆増
	総 務 費	0	116,258,000	△ 116,258,000	皆減
計	723,462,000	420,163,000	303,299,000	72.2	
委 託 金	総 務 費	270,404	231,286	39,118	16.9
	民 生 費	7,455,288	8,764,054	△ 1,308,766	△ 14.9
	計	7,725,692	8,995,340	△ 1,269,648	△ 14.1
合 計	2,206,468,491	1,860,530,656	345,937,835	18.6	

① 国庫負担金の収入済額は14億7,528万799円で、前年度に比較して4,390万8,483円(3.1%)の増となっている。これは主に災害復旧費、教育費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は7億2,346万2千円で、前年度に比較して3億329万9千円(72.2%)の増となっている。これは主に土木費、教育費が増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は772万5,692円で、前年度に比較して、126万9,648円(14.1%)の減となっている。これは、民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度	1,524,546,000	1,348,993,267	1,348,993,267	100.0	0	△ 175,552,733
平成23年度	1,515,515,000	1,395,604,461	1,395,604,461	100.0	0	△ 119,910,539
前 年 度 比 較	増減額	9,031,000	△ 46,611,194	△ 46,611,194	-	-
	増減率	0.6	△ 3.3	△ 3.3	-	-

① 収入済額は13億4,899万3,267円で、前年度に比べると4,661万1,194円(3.3%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	135,000	198,000	△ 63,000	△ 31.8
	民生費	443,871,234	304,218,614	139,652,620	45.9
	衛生費	1,324,650	124,991,276	△ 123,666,626	△ 98.9
	農林水産業費	304,000	650,000	△ 346,000	△ 53.2
	土木費	191,000	182,000	9,000	4.9
	教育費	162,000	38,000	124,000	326.3
	商工費	85,000	198,000	△ 113,000	△ 57.1
	計	446,072,884	430,475,890	15,596,994	3.6
県 補 助 金	総務費	124,271,000	33,535,100	90,735,900	270.6
	民生費	164,697,217	183,740,306	△ 19,043,089	△ 10.4
	衛生費	17,541,603	22,993,921	△ 5,452,318	△ 23.7
	労働費	227,801,273	435,165,540	△ 207,364,267	△ 47.7
	農林水産業費	188,207,511	100,141,875	88,065,636	87.9
	商工費	401,193	527,108	△ 125,915	△ 23.9
	教育費	3,728,795	8,029,727	△ 4,300,932	△ 53.6
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	111,113,000	111,244,000	△ 131,000	△ 0.1
計	837,761,592	895,377,577	△ 57,615,985	△ 6.4	

委 託 金	総務費	63,704,211	67,381,088	△ 3,676,877	△ 5.5
	土木費	1,190,700	1,820,700	△ 630,000	△ 34.6
	教育費	263,880	549,206	△ 285,326	△ 52.0
	計	65,158,791	69,750,994	△ 4,592,203	△ 6.6
合計		1,348,993,267	1,395,604,461	△ 46,611,194	△ 3.3

- ① 県負担金の収入済額は4億4,607万2,884円で、前年度に比較して1,559万6,994円(3.6%)の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は8億3,776万1,592円で、前年度に比較して5,761万5,985円(6.4%)の減となっている。これは主に民生費及び労働費に係る補助金の減によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は6,515万8,791円で、前年度に比較して459万2,203円(6.6%)の減となっている。これは主に総務費に係る委託金の減によるものである。

#### 第17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	22,445,000	40,378,358	37,749,250	93.5	0	2,629,108	15,304,250	
平成23年度	18,968,000	19,798,321	19,606,568	99.0	0	191,753	638,568	
前 年 度 比 較	増減額	3,477,000	20,580,037	18,142,682	—	0	2,437,355	—
	増減率	18.3	103.9	92.5	—	—	1,271.1	—

- ① 収入済額は3,774万9,250円で、前年度に比較して1,814万2,682円(92.5%)の増となり、収入率は前年度より5.5ポイント減の93.5%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	17,421,937	13,188,109	4,233,828	32.1
	利子及び配当金	1,587,115	1,464,711	122,404	8.4
	分収林処分収入	390,263	294,525	95,738	32.5
	計	19,399,315	14,947,345	4,451,970	29.8
財産売払収入	不動産売払収入	16,189,877	2,778,043	13,411,834	482.8
	物品売払収入	2,160,058	1,881,180	278,878	14.8
	計	18,349,935	4,659,223	13,690,712	293.8
合 計		37,749,250	19,606,568	18,142,682	92.5

- ① 財産運用収入の収入済額は1,939万9,315円で、前年度に比較して445万1,970円(29.8%)の増となっている。これは主に財産貸付収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は1,834万9,935円で、前年度に比較して1,369万712円(293.8%)の増となっている。これは主に不動産売払収入が増となったことによるものである。

#### 第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成24年度	1,243,000	1,380,001	1,380,001	100.0	0	137,001
平成23年度	1,376,000	1,489,608	1,489,608	100.0	0	113,608
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 133,000	△ 109,607	△ 109,607	—	—
	増 減 率	△ 9.7	△ 7.4	△ 7.4	—	—

- ① 収入済額は138万1円で、前年度に比較して10万9,607円の減となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が減となったことによるものである。

## 第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	415,383,000	415,383,583	415,383,583	100.0	0	583	
平成23年度	481,392,000	481,392,027	481,392,027	100.0	0	27	
前 年 度 比 較	増減額	△ 66,009,000	△ 66,008,444	△ 66,008,444	—	—	—
	増減率	△ 13.7	△ 13.7	△ 13.7	—	—	—

① 収入済額は4億1,538万3,583円で、前年度に比較して6,600万8,444円(13.7%)の減となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	350,000,000	348,239,000	1,761,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	58,100,000	102,468,000	△ 44,368,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,783,583	26,885,027	△ 24,101,444
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金 繰 入 金	4,000,000	3,800,000	200,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	500,000	0	500,000

## 第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰 越 財 源	前 年 度 剰 余 金	
平成24年度	325,009,677	325,010,282	325,010,282	100.0	168,760,677	156,249,605	
平成23年度	462,435,620	462,436,407	462,436,407	100.0	353,225,620	109,210,787	
前 年 度 比 較	増減額	△ 137,425,943	△ 137,426,125	△ 137,426,125	—	△ 184,464,943	47,038,818
	増減率	△ 29.7	△ 29.7	△ 29.7	—	△ 52.2	43.1

① 収入済額は3億2,501万282円で、前年度より1億3,742万6,125円(29.7%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成24年度	684,759,000	637,661,990	610,458,186	95.7	0	27,203,804	△ 74,300,814	
平成23年度	516,612,000	571,053,511	539,583,423	94.5	4,753,501	26,716,587	22,971,423	
前 年 度 比 較	増減額	168,147,000	66,608,479	70,874,763	—	△ 4,753,501	487,217	—
	増減率	32.5	11.7	13.1	—	皆減	1.8	—

- ① 収入済額は6億1,045万8,186円で、前年度に比較して、7,087万4,763円(13.1%)の増である。収入率は前年度より1.2ポイント増の95.7%である。
- ② 収入未済額2,720万3,804円は、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金、学童保育保護者納付金である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	2,307,334	2,998,420	△ 691,086	△ 23.0
市預金利子	295,314	536,413	△ 241,099	△ 44.9
貸付金元利収入	401,187,845	392,253,904	8,933,941	2.3
受託事業収入	18,319,940	21,141,430	△ 2,821,490	△ 13.3
雑 入	188,347,753	122,653,256	65,694,497	53.6
合 計	610,458,186	539,583,423	70,874,763	13.1

- ① 受託事業収入の主なものは、保育所運営費負担金(広域入所)656万2,440円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など総務費受託事業収入974万2千円である。
- ② 雑入の主なものは、市町村振興助成金3,164万1,035円、スポーツ振興くじ助成金4,800万円などである。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成24年度	2,334,397,000	2,009,797,000	2,009,797,000	100.0	0	△ 324,600,000
平成23年度	1,973,855,000	1,689,055,000	1,689,055,000	100.0	0	△ 284,800,000
前 年 度 比 較	増減額	360,542,000	320,742,000	—	—	—
	増減率	18.3	19.0	19.0	—	—

① 収入済額は20億979万7千円で、前年度に比べると3億2,074万2千円(19.0%)の増となっている。  
主なものは、土木債4億430万円、教育債3億5,240万円、臨時財政対策債7億5,449万7千円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
市単独運行バス事業債	32,000	32,000	財政融資資金	0.500	12	3
子育て応援米支給事業債	9,600	9,600	財政融資資金	0.500	12	3
ライフライン機能強化等 整備事業債	18,600	18,600	秋 田 銀 行	0.848	15	3
ため池等整備事業債	8,700	800	財政融資資金	0.700	15	3
ため池等整備事業債 ( H23 繰 越 )	6,000	6,000	財政融資資金	0.800	15	3
経営体育成基盤整備事業債	18,800	8,800	財政融資資金	0.500	12	3
		0	財政融資資金	—	15	3
経営体育成基盤整備事業債 ( H23 繰 越 )	2,700	2,700	財政融資資金	0.800	15	3
基幹水利施設ストックマネジメント 事業債	6,400	1,200	財政融資資金	0.500	12	3
基幹水利施設ストックマネジメント 事業債 ( H23 繰 越 )	12,800	12,800	財政融資資金	0.800	15	3
農業水利施設保全 合理化事業債	16,300	0	財政融資資金	—	15	3
耕作放棄地水田利活用 促進事業債	17,400	17,400	財政融資資金	0.500	12	3
漁村再生交付金事業債	47,700	31,400	財政融資資金	0.500	12	3
漁村再生交付金事業債 ( H23 繰 越 )	10,500	10,500	財政融資資金	0.700	12	3



県 営 漁 港 事 業 債	17,700	5,300	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
		0	財 政 融 資 資 金	—	15	3
県 営 漁 港 事 業 債 ( H23 繰 越 )	1,600	1,600	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
寒風山送水ポンプ整備事業債	5,200	5,200	秋 田 県	0.000	15	2
ジオパーク推進事業債	4,500	4,500	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
なまはげ館整備事業債	283,800	283,800	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
社会資本整備総合交付金債	83,700	64,700	秋 田 銀 行	0.848	15	3
事 業		0	秋 田 銀 行	—	15	3
社会資本整備総合交付金債 ( H23 繰 越 )	5,700	5,600	秋 田 銀 行	0.893	10	2
道 路 改 良 事 業 債	40,900	40,900	秋 田 銀 行	0.848	15	3
災 害 防 止 事 業 債	2,600	1,300	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
災 害 防 止 事 業 債 ( H23 繰 越 )	1,400	1,400	秋 田 銀 行	0.893	10	2
総合運動公園多目的広場 改 修 事 業 債	290,400	290,400	秋 田 銀 行	0.848	15	3
重 要 港 湾 改 修 事 業 債	2,000	0	財 政 融 資 資 金	—	15	3
男鹿東中学校グラウンド 整 備 事 業 債	237,300	10,500	秋 田 銀 行	0.848	15	3
男鹿東中学校施設整備事業債 ( H23 繰 越 )	213,900	209,100	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
ふれあいプラザ施設改修事業債	11,200	11,200	秋 田 県	0.000	15	2
市民文化会館施設改修事業債	22,400	22,400	秋 田 県	0.000	15	2
払 戸 小 学 校 整 備 事 業 債	99,200	75,700	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
		23,500	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
臨 時 財 政 対 策 債	754,497	167,580	秋 田 銀 行	0.913	20	3
		586,917	財 政 融 資 資 金	0.600	20	3
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	16,000	16,000	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債 (H23 繰 越)	18,500	18,500	財 政 融 資 資 金	0.500	10	2
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	3,400	1,700	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
塵 芥 処 理 施 設 単 独 災 害 復 旧 事 業 債 ( H23 繰 越 )	11,000	10,200	財 政 融 資 資 金	0.500	10	2
計	2,334,397	2,009,797				

### (3) 一時借入金

平成24年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

#### (4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成24年度	平成23年度	
ため池等整備事業分担金	159,153	192,153	△ 33,000
老人ホーム入所者負担金	188,962	156,821	32,141
保 育 料	1,450,712	1,716,917	△ 266,205
市営住宅使用料等	2,523,400	2,361,600	161,800
市有土地貸付収入	2,629,108	191,753	2,437,355
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	3,342,474	3,051,581	290,893
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	429,818	439,818	△ 10,000
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	11,188,461	11,395,619	△ 207,158
生活保護費返還金等	12,233,051	11,829,569	403,482
学童保育保護者納付金	10,000	0	10,000
合 計	34,155,139	31,335,831	2,819,308

① 市税以外の収入未済額は3,415万5,139円となっており、前年度と比べ281万9,308円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

### 3. 歳出

#### (1) 決算の状況

平成24年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額189億1,936万9,677円、支出済額179億1,623万9,681円、不用額2億8,078万5,211円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		18,919,369,677	17,916,239,681	722,344,785	280,785,211	94.7
平成23年度		18,637,316,620	17,500,298,558	798,039,677	338,978,385	93.9
前 年 度 比 較	増減額	282,053,057	415,941,123	△ 75,694,892	△ 58,193,174	—
	増減率	1.5	2.4	△ 9.5	△ 17.2	—

- ① 歳出の決算状況を前年度に比較すると、予算現額2億8,205万3,057円(1.5%)の増、支出済額4億1,594万1,123円(2.4%)の増、不用額5,819万3,174円(17.2%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度より0.8ポイント増となっている。

## (2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	208,966,772	1.2	232,670,570	1.3	△ 23,703,798	△ 10.2
2 総 務 費	1,711,376,869	9.6	2,634,296,715	15.0	△ 922,919,846	△ 35.0
3 民 生 費	5,175,438,763	28.9	5,111,627,461	29.2	63,811,302	1.2
4 衛 生 費	1,724,406,100	9.6	1,588,232,627	9.1	136,173,473	8.6
5 労 働 費	73,611,100	0.4	68,713,362	0.4	4,897,738	7.1
6 農林水産業費	904,214,343	5.0	648,934,538	3.7	255,279,805	39.3
7 商 工 費	1,120,779,923	6.3	954,473,904	5.5	166,306,019	17.4
8 土 木 費	2,277,730,732	12.7	1,825,928,334	10.4	451,802,398	24.7
9 消 防 費	874,943,699	4.9	936,715,720	5.4	△ 61,772,021	△ 6.6
10 教 育 費	1,882,393,513	10.5	1,378,856,939	7.9	503,536,574	36.5
11 災 害 復 旧 費	152,442,801	0.8	103,558,946	0.6	48,883,855	47.2
12 公 債 費	1,809,856,789	10.1	1,963,615,548	11.2	△ 153,758,759	△ 7.8
13 諸 支 出 金	78,277	0.0	52,673,894	0.3	△ 52,595,617	△ 99.9
合 計	17,916,239,681	100.0	17,500,298,558	100.0	415,941,123	2.4

## 各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	268,169,034	1.5	254,889,304	1.5	13,279,730	5.2
2 給 料	1,144,485,570	6.4	1,153,098,130	6.6	△ 8,612,560	△ 0.7
3 職 員 手 当 等	577,726,645	3.2	581,051,598	3.3	△ 3,324,953	△ 0.6
4 共 済 費	856,798,164	4.8	901,042,912	5.1	△ 44,244,748	△ 4.9
7 賃 金	296,787,030	1.7	338,591,026	1.9	△ 41,803,996	△ 12.3
8 報 償 費	31,351,552	0.2	38,405,146	0.2	△ 7,053,594	△ 18.4
9 旅 費	36,278,121	0.2	36,889,319	0.2	△ 611,198	△ 1.7
10 交 際 費	1,631,671	0.0	1,624,920	0.0	6,751	0.4
11 需 用 費	520,153,943	2.9	478,954,564	2.7	41,199,379	8.6
12 役 務 費	126,719,080	0.7	119,737,522	0.7	6,981,558	5.8
13 委 託 料	1,283,852,657	7.2	1,527,721,828	8.7	△ 243,869,171	△ 16.0
14 使用料及び賃借料	338,080,571	1.9	193,264,570	1.1	144,816,001	74.9
15 工 事 請 負 費	2,486,163,681	13.9	1,196,396,375	6.8	1,289,767,306	107.8
16 原 材 料 費	15,310,895	0.1	12,110,638	0.1	3,200,257	26.4
17 公有財産購入費	27,215,549	0.1	102,903,597	0.6	△ 75,688,048	△ 73.6
18 備 品 購 入 費	100,319,481	0.6	206,541,423	1.2	△ 106,221,942	△ 51.4
19 負担金補助及び 交 付 金	3,903,527,595	21.8	3,737,347,741	21.4	166,179,854	4.4
20 扶 助 費	1,689,669,984	9.4	1,700,316,669	9.7	△ 10,646,685	△ 0.6
21 貸 付 金	387,000,000	2.1	377,866,000	2.2	9,134,000	2.42
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	27,590,669	0.1	61,232,137	0.4	△ 33,641,468	△ 54.9
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,827,280,762	10.2	1,983,305,468	11.3	△ 156,024,706	△ 7.9
24 投 資 及 び 出 資 金	147,953,000	0.8	26,045,000	0.2	121,908,000	468.1
25 積 立 金	1,175,965	0.0	646,123,695	3.7	△ 644,947,730	△ 99.8
27 公 課 費	1,304,363	0.0	1,526,392	0.0	△ 222,029	△ 14.5
28 繰 出 金	1,819,693,699	10.2	1,823,312,584	10.4	△ 3,618,885	△ 0.2
合 計	17,916,239,681	100.0	17,500,298,558	100.0	415,941,123	2.4

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は3,425万603円である。また、食糧費の支出済額は201万8,366円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費の状況

翌年度へ繰り越した事業費は次の表のとおりである。

① 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
土木費	河川費	滝川河川改修事業	580,477	580,477			

② 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源			一般財源
						地方債	その他		
総務費	総務管理費	共聴施設 整備工事費	89,355,000				89,355,000		
農林 水産業費	農業費	農業水利施設保全 合理化事業費	127,300,000		108,033,000	16,300,000	2,862,000	105,000	
		ため池等整備 事業費負担金	8,778,000			7,900,000		878,000	
		経営体育成基盤整 備事業費負担金	10,000,000			10,000,000			
		基幹水利施設 ストックマネジメント 事業費負担金	13,025,000			5,200,000		7,825,000	
	漁港整備費	県営漁港事業費 負担金	22,546,000		9,975,000	12,400,000		171,000	
		漁村再生 交付金事業	53,542,650		37,166,000	16,300,000		76,650	
商工費	商工費	寒風山山焼き事業	1,073,000					1,073,000	
		男鹿山温泉 供給装置修繕事業	6,931,000					6,931,000	

土木費	道橋りょう費	道路補修工事費	50,000,000					50,000,000
		社会資本整備総合交付金事業	51,056,158		29,661,000	19,000,000		2,395,158
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,750,000			1,300,000		1,450,000
	港湾費	重要港湾改修事業費負担金	2,025,000			2,000,000		25,000
教育費	小学校費	小学校校舎棟耐震補強事業	6,500,000	6,500,000				
	中学校費	男鹿東中学校グラウンド整備事業費	272,000,000	25,200,000	20,000,000	226,800,000		
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	漁港施設災害復旧事業	4,882,500		3,177,000	1,700,000		5,500
合計			721,764,308	31,700,000	208,012,000	318,900,000	92,217,000	70,935,308

(4) 予算の流用

予算の流用は 563件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

## (5) 不用額

不用額は2億8,078万5,211円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	4,552,322	時間外手当、管理職特別勤務手当の節減による
		共済費	6,021,977	退職者に係る特別負担金の減による
		賃金	3,174,329	産休、育休等代替職員に係る賃金の減による
	企画費	負担金補助金及び交付金	1,789,043	町内会交付金の実績減による
	車両管理費	補償、補填及び賠償	1,200,000	交通事故賠償金の支払い対象となる事故がなかったことによる
総選挙費	知事選挙費	職員手当等	1,040,589	無投票による
		賃金	1,243,400	無投票による
民生福祉費	老人福祉費	報償費	1,681,400	介護慰労金、敬老祝金支給対象者の死亡等による
	障害者福祉費	扶助費	1,910,800	特別障害者等手当受給者数の減による
	障害者自立支援費	扶助費	12,392,881	補装具給付費、更生医療費等が見込みより少なかったことによる
	医療給付費	扶助費	2,753,997	冬期間の医療費が見込みより少なかったことによる
	後期高齢者医療費	負担金補助金及び交付金	1,976,226	秋田県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金の減による
民児福祉費	児童福祉総務費	役務費	1,064,883	旧若美中央保育園の廃棄物手数料が解体工事費に含まれたこと等による
		賃金	4,125,693	雇用期間短縮及び節約による
	保育園費	需用費	5,116,887	感染症等による休園・欠席のため、給食実施日が減となったこと等による
		役務費	1,448,272	緊急雇用対策による賃金職員で植木の剪定や施設管理を実施できたことによる
		委託料	2,517,087	広域入所者数の減による
民生保護費	生活保護費	扶助費	12,188,666	医療扶助費が見込みより少なかったことによる
民介護保険費	介護保険費	繰出金	2,406,684	介護保険給付費の実績減による
衛生費	感染症予防費	委託料	9,622,143	麻しん風しんワクチン、日本脳炎ワクチン、不活化ポリオワクチン等の接種者が見込みより少なかったことによる



(単位:円)

衛生保健衛生費	母子保健事業費	委託料	1,605,940	妊婦健康診査の受診者数が見込みより少なかったことによる	
	健康増進事業費	賃金	1,196,423	臨時職員の特別休暇による	
		委託料	2,378,008	胃がん、大腸がん検診の受診者数が見込みより少なかったことによる	
衛生清掃費	塵芥処理費	需用費	2,509,567	最終処分場排水処理施設の薬品使用量の減などによる	
		委託料	2,297,613	契約差金による	
	浄化槽整備費	負担金補助金及び交付金	1,100,600	浄化槽設置整備事業費補助金の実績の減による	
農林水産業費	農業振興費	負担金補助金及び交付金	2,734,904	農業後継者等奨励金等の実績の減による	
	林業振興費	負担金補助金及び交付金	1,560,329	森林整備推進費補助金、間伐材有効活用事業費補助金等の実績減による	
農業水産業費	水産業総務費	負担金補助金及び交付金	1,024,576	定置網等暴風被害復旧費補助金の清算による	
商工費	商工振興費	委託料	6,911,094	緊急雇用事業の差金による	
		負担金補助金及び交付金	1,582,329	男鹿市地域特産品開発等推進事業費補助金、企業水道料助成金等の減による	
		補償、補填及び賠償金	2,165,676	男鹿市中小企業振興資金保証料補給金の減による	
	観光誘客費	旅費	1,835,900	県外キャンペーンの減による	
		宣伝	委託料	3,957,471	緊急雇用事業の差金による
土木道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業費	補償、補填及び賠償金	1,930,936	移設等補償の減による	
	道路舗装改良事業費	工事請負費	3,733,050	請負差金による	
消防費	防災費	工事請負費	1,413,716	空き家等除却工事の実績がなかったことによる	
		負担金補助金及び交付金	1,024,864	空き家等除却費補助金の実績がなかったことによる	
中学校費	学校建設費	工事請負費	48,175,450	請負差金による	
社会教育費	公民館費	需用費	1,465,223	節約による	
幼稚園費	幼稚園振興費	負担金補助金及び交付金	1,759,343	幼稚園就園奨励費補助金の支給対象者減による	
災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	単独災害復旧費	工事請負費	1,000,000	災害応急復旧工事実績がなかったことによる	

(6)各款別執行状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	210,004,000	208,966,772	0	1,037,228	99.5	
平成23年度	233,482,000	232,670,570	0	811,430	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 23,478,000	△ 23,703,798	0	225,798	—
	増減率	△ 10.1	△ 10.2	—	27.8	—

① 支出済額は2億896万6,772円、執行率は99.5%となり、前年度に比較して2,370万3,798円(10.2%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 1億9,100万7千円

○旅費 623万9千円

③ 不用額は103万7,228円で、予算現額に対して0.5%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	1,843,662,300	1,711,376,869	89,355,000	42,930,431	92.8	
平成23年度	2,690,908,500	2,634,296,715	1,200,000	55,411,785	97.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 847,246,200	△ 922,919,846	88,155,000	△ 12,481,354	—
	増減率	△ 31.5	△ 35.0	7,346.3	△ 22.5	—

① 支出済額は17億1,137万6,869円、執行率は92.8%となり、前年度に比較して9億2,291万9,846円(35.0%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 10億9,016万4千円

○市単独運行バス事業委託料 4,487万7千円

○太陽光発電設備設置工事費 9,765万円

○町内会交付金 2,503万8千円

○秋田県生活バス路線等維持費補助金 5,064万3千円

○庁舎清掃等管理業務委託料 2,807万9千円

○地籍測量等業務(再調)委託料 563万4千円

○地籍測量業務(補助)委託料 821万1千円

○クルーズ船寄港歓迎行事補助金	422万6千円
○第10回海フェスタ実行委員会補助金	755万円
○過誤納還付金	652万9千円
○戸籍総合システム保守業務委託料	452万3千円

- ③ 翌年度繰越額は8,935万5千円で、内容は共聴施設整備工事費である。
- ④ 不用額は4,293万431円で、予算現額に対し2.3%となっている。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	5,239,299,000	5,175,438,763	0	63,860,237	98.8	
平成23年度	5,206,191,400	5,111,627,461	0	94,563,939	98.2	
前 年 度 比 較	増減額	33,107,600	63,811,302	0	△ 30,703,702	—
	増減率	0.6	1.2	—	△ 32.5	—

- ① 支出済額は51億7,543万8,763円、執行率は98.8%となり、前年度に比較して6,381万1,302円(1.2%)増となっている。

- ② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	5億2,034万6千円
○介護雇用プログラム業務委託料	1,133万2千円
○男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	1,668万5千円
○老人ホーム入所委託料	1億2,299万7千円
○障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費	6億7,987万9千円
○障害者自立支援費に係る地域活動支援 センター等機能強化事業費補助金	1,204万8千円
○障害者自立支援費に係る公費負担医療費	2,832万2千円
○障害者自立支援費に係る療養介護医療費	1,506万1千円
○福祉医療扶助費	2億4,361万5千円
○国民健康保険費に係る繰出金	3億7,846万円
○後期高齢者医療費に係る負担金補助及び交付金	4億4,531万4千円
○後期高齢者医療費に係る繰出金	1億4,223万8千円
○子育て住宅リフォーム助成事業費補助金	2,410万1千円
○児童扶養手当及び子ども手当	4億3,821万3千円
○保育業務委託料	2,547万5千円
○生活保護施設入所委託料	3,348万7千円
○生活保護扶助費	9億2,385万5千円
○介護保険特別会計繰出金	6億2,801万8千円

- ③ 不用額は6,386万237円で、予算現額に対して1.2%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		1,752,664,000	1,724,406,100	0	28,257,900	98.4
平成23年度		1,617,487,000	1,588,232,627	0	29,254,373	98.2
前 年 度 比 較	増減額	135,177,000	136,173,473	0	△ 996,473	—
	増減率	8.4	8.6	—	△ 3.4	—

① 支出済額は17億2,440万6,100円、執行率は98.4%となり、前年度に比較して1億3,617万3,473円(8.6%)の増となっている。これは病院整備費、水道施設費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	7,541万3千円
○子宮頸がん等予防接種委託料	1,315万1千円
○インフルエンザ予防接種委託料	1,080万2千円
○母子保健事業費に係る健康診査委託料	1,259万1千円
○健康増進事業費に係る健康診査委託料	2,436万円
○斎場費	2,495万2千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	1億8,147万2千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	2億9,531万円
○粗大ごみ収集業務委託料	991万円
○一般廃棄物収集業務委託料	1億2,414万2千円
○古紙等収集業務委託料	1,503万8千円
○最終処分場管理業務委託料	1,312万9千円
○浄化槽設置整備事業費補助金	917万5千円
○診療所特別会計繰出金	732万7千円
○病院事業会計負担金及び補助金	6億2,855万8千円
○上水道事業会計負担金	8,700万3千円
○ライフライン機能強化等整備事業出資金	1,860万円
○滝の頭貯水池整備事業出資金	7,935万3千円

③ 不用額は2,825万7,900円で、予算現額に対して1.6%となっている。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	74,452,000	73,611,100	0	840,900	98.9	
平成23年度	69,146,000	68,713,362	0	432,638	99.4	
前 年 度 比 較	増減額	5,306,000	4,897,738	0	408,262	—
	増減率	7.7	7.1	—	94.4	—

- ① 支出済額は7,361万1,100円、執行率は98.9%となり、前年度に比較して489万7,738円(7.1%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- |                          |         |
|--------------------------|---------|
| ○人件費                     | 836万1千円 |
| ○サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料 | 875万円   |
| ○サンワーク男鹿空調改修工事           | 498万5千円 |
| ○(公社)男鹿市シルバー人材センター補助金    | 1,370万円 |
| ○東北労働金庫預託金               | 3,000万円 |
- ③ 不用額は84万900円で、予算現額に対して1.1%となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	1,150,521,000	904,214,343	235,191,650	11,115,007	78.6	
平成23年度	706,612,200	648,934,538	46,660,000	11,017,662	91.8	
前 年 度 比 較	増減額	443,908,800	255,279,805	188,531,650	97,345	—
	増減率	62.8	39.3	404.1	0.9	—

- ① 支出済額は9億421万4,343円、執行率は78.6%となり、前年度に比較して2億5,527万9,805円(39.3%)の増となっている。これは農業振興費、水産業総務費の増などによるものである。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| ○人件費                    | 1億7,342万4千円 |
| ○中山間地域等直接支払交付金          | 1,953万3千円   |
| ○農業生産施設等復旧支援事業費補助金      | 5,098万2千円   |
| ○転作団地化育成事業費補助金          | 1,524万7千円   |
| ○耕作放棄地水田利活用促進事業費補助金     | 1,742万1千円   |
| ○担い手育成基盤整備事業費負担金        | 3,616万5千円   |
| ○基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 | 1,602万5千円   |

○農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	4,205万円
○農業集落排水事業特別会計繰出金	5,322万4千円
○漁業生産施設等復旧支援事業費補助金	1億4,218万4千円
○漁業振興資金貸付金	2,000万円
○漁業集落排水事業特別会計繰出金	4,185万8千円
○漁港維持工事費	1,289万5千円
○漁村再生交付金工事費	5,648万6千円

③ 翌年度繰越額は2億3,519万1,650円で、内容は農業水利施設保全合理化事業費、漁村再生交付金事業などである。

④ 不用額は1,111万5,007円で、予算現額に対して1.0%となっている。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		1,150,534,000	1,120,779,923	8,004,000	21,750,077	97.4
平成23年度		1,002,251,000	954,473,904	930,000	46,847,096	95.2
前 年 度 比 較	増減額	148,283,000	166,306,019	7,074,000	△ 25,097,019	—
	増減率	14.8	17.4	760.6	△ 53.6	—

① 支出済額は11億2,077万9,923円、執行率97.4%となり、前年度に比較して1億6,630万6,019円(17.4%)の増となっている。これは観光施設費の増などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	1億637万2千円
○あしねけ賑わい事業委託料	1,274万9千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	2億7,200万円
○商工組合中央金庫預託金	6,500万円
○男鹿市ラジオ番組放送事業委託料	2,141万2千円
○観光アクセス強化事業委託料	2,332万円
○観光宿泊拠点整備事業委託料	1,135万1千円
○教育旅行誘致推進事業委託料	1,283万3千円
○男鹿温泉郷消費拡大支援事業委託料	1,192万3千円
○「なはまげ」活用キャンペーン事業委託料	1,848万5千円
○温泉ランドおが指定管理料	2,210万円
○夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	3,201万円
○なまはげ館増改築工事費	2億4,024万円
○里暮らし体験塾新築工事費	5,448万6千円
○世界ジオパーク登録推進事業委託料	2,223万6千円

- ③ 翌年度繰越額は800万4千円で、寒風山山焼き事業費と男鹿山温泉供給装置修繕事業費である。
- ④ 不用額は2,175万77円で、予算現額に対して1.9%となっている。

### 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		2,401,751,677	2,277,730,732	106,411,635	17,609,310	94.8
平成23年度		1,924,284,000	1,825,928,334	65,954,677	32,400,989	94.9
前 年 度 比 較	増減額	477,467,677	451,802,398	40,456,958	△ 14,791,679	—
	増減率	24.8	24.7	61.3	△ 45.7	—

- ① 支出済額は22億7,773万732円、執行率は94.8%となり、前年度に比較して4億5,180万2,398円(24.7%)の増となっている。これは滝川河川改修事業費、都市公園管理費の増などによるものである。
- ② 支出済額の主な内容は次のとおりである。
- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| ○人件費                      | 1億1,339万8千円 |
| ○LED街灯整備工事費               | 4,826万7千円   |
| ○除雪業務委託料                  | 2,259万9千円   |
| ○道路維持費に係る道路補修工事費          | 1億1,044万1千円 |
| ○社会資本整備総合交付金事業費に係る道路改良工事費 | 1億125万7千円   |
| ○防雪柵設置工事費                 | 5,674万9千円   |
| ○道路舗装改良事業費に係る道路改良工事費      | 7,576万7千円   |
| ○滝川河川改修工事費                | 2億6,977万8千円 |
| ○多目的広場改修工事費               | 3億4,443万5千円 |
| ○下水道事業特別会計繰出金             | 5億6,856万8千円 |
| ○住宅リフォーム助成事業費補助金          | 7,694万5千円   |
- ③ 翌年度繰越額は1億641万1,635円で、内容は道路補修工事費、社会資本整備総合交付金事業費などである。
- ④ 不用額は1,760万9,310円で、予算現額に対して0.7%となっている。

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		882,196,000	874,943,699	0	7,252,301	99.2
平成23年度		939,714,000	936,715,720	0	2,998,280	99.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 57,518,000	△ 61,772,021	0	4,254,021	—
	増減率	△ 6.1	△ 6.6	—	141.9	—

- ① 支出済額は8億7,494万3,699円、執行率は99.2%となり、前年度に比較して6,177万2,021円(6.6%)の減となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ○人件費             | 6,468万円   |
| ○男鹿地区消防一部事務組合負担金 | 7億54万2千円  |
| ○非常勤消防団員等普通負担金   | 1,771万6千円 |
| ○小型動力ポンプ積載車      | 2,047万5千円 |
| ○防災用備品           | 923万5千円   |
- ③ 不用額は725万2,301円で、予算現額に対して0.8%となっている。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		2,235,464,000	1,882,393,513	278,500,000	74,570,487	84.2
平成23年度		2,027,456,520	1,378,856,939	596,223,000	52,376,581	68.0
前 年 度 比 較	増減額	208,007,480	503,536,574	△ 317,723,000	22,193,906	—
	増減率	10.3	36.5	△ 53.3	42.4	—

- ① 支出済額は18億8,239万3,513円、執行率は84.2%となり、前年度に比較して5億353万6,574円(36.5%)の増となっている。これは、中学校費の増などによるものである。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| ○人件費                     | 5億164万3千円   |
| ○スクールバス運転手報酬費            | 1,070万5千円   |
| ○嘱託職員(生活サポート)報酬費         | 1,783万2千円   |
| ○払戸小学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事費 | 3,759万円     |
| ○払戸小学校校舎棟大規模改造工事費        | 1億2,095万円   |
| ○男鹿東中学校屋内運動場改築工事費        | 3億5,250万4千円 |
| ○男鹿東中学校校舎棟耐震補強・大規模改造工事費  | 1億8,840万5千円 |



○男鹿市ジオパーク学習センター資料展示用備品	973万6千円
○公民館管理業務委託料	1,185万8千円
○市民文化会館舞台操作業務委託料	915万6千円
○市民文化会館クセノンピンスポットライト改修工事費	789万6千円
○市民文化会館エレベーター設備改修工事費	1,249万5千円
○市民ふれあいプラザ屋上防水等工事費	1,123万5千円
○男鹿市体育施設指定管理料	6,817万6千円
○幼稚園就園奨励費補助金	404万9千円

- ③ 翌年度繰越額は2億7,850万円で、内容は小学校校舎棟耐震補強事業、男鹿東中学校グラウンド等整備事業費である。
- ④ 不用額は7,457万487円で、予算現額に対して3.3%となっている。

#### 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成24年度		161,881,000	152,442,801	4,882,500	4,555,699	94.2
平成23年度		196,345,814	103,558,946	87,072,000	5,714,868	52.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 34,464,814	48,883,855	△ 82,189,500	△ 1,159,169	—
	増減率	△ 17.6	47.2	△ 94.4	△ 20.3	—

- ① 支出済額は1億5,244万2,801円、執行率は94.2%となり、前年度に比較して4,888万3,855円(47.2%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ○現年公共土木施設災害復旧費に係る測量設計等業務委託料 | 1,553万4千円   |
| ○現年公共土木施設災害復旧費に係る災害復旧工事費    | 1億1,354万4千円 |
| ○一般廃棄物最終処分場法面災害復旧工事費        | 1,020万6千円   |
- ③ 翌年度繰越額は488万2,500円で、漁港施設災害復旧事業である。
- ④ 不用額は455万5,699円で、予算現額に対して2.8%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	1,810,561,000	1,809,856,789	0	704,211	100.0	
平成23年度	1,964,365,000	1,963,615,548	0	749,452	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 153,804,000	△ 153,758,759	0	△ 45,241	—
	増減率	△ 7.8	△ 7.8	—	△ 6.0	—

① 支出済額は18億985万6,789円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して1億5,375万8,759円(7.8%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金

15億8,374万2千円

○市債利子償還金

2億2,609万7千円

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成24年度	188,000	78,277	0	109,723	41.6	
平成23年度	52,899,000	52,673,894	0	225,106	99.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 52,711,000	△ 52,595,617	0	△ 115,383	—
	増減率	△ 99.6	△ 99.9	—	△ 51.3	—

① 支出済額は7万8,277円、執行率は41.6%となり、前年度に比較して5,259万5,617円(99.9%)の減となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 24 年 度		15,000,000	8,808,300	6,191,700	58.7
平成 23 年 度		15,000,000	8,825,814	6,174,186	58.8
前 年 度 比 較	増 減 額	0	△ 17,514	17,514	—
	増 減 率	—	△ 0.2	0.3	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は37億1,371万8千円で、前年度に比較して4,158万4千円(1.1%)の増となっており、歳出総額に占める比率は20.7%となっている。

繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	378,460	412,507	△ 34,047	△ 8.3
	後期高齢者医療	142,238	139,656	2,582	1.8
	介護保険 (保険事業勘定)	628,018	604,243	23,775	3.9
	診療所	7,327	6,144	1,183	19.3
	農業集落排水事業	53,224	51,656	1,568	3.0
	漁業集落排水事業	41,858	44,703	△ 2,845	△ 6.4
	下水道事業	568,568	564,404	4,164	0.7
	小 計	1,819,693	1,823,313	△ 3,620	△ 0.2
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	181,472	180,387	1,085	0.6
	八郎湖周辺清掃事務組合	295,310	268,011	27,299	10.2
	男鹿みなと市民病院	628,558	562,785	65,773	11.7
	上 水 道	87,003	97,167	△ 10,164	△ 10.5
	ガ ス	1,140	1,447	△ 307	△ 21.2
	男鹿地区消防一部事務組合	700,542	739,024	△ 38,482	△ 5.2
	小 計	1,894,025	1,848,821	45,204	2.4
合 計		3,713,718	3,672,134	41,584	1.1

## (8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は39億352万7,595円で、前年度に比較して1億6,617万9,854円(4.4%)の増となっており、歳出総額に占める比率は21.8%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24年度		平成 23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,458,900	0.1	2,534,300	0.1	△ 75,400	△ 3.0
総 務 費	105,662,899	2.7	94,212,251	2.5	11,450,648	12.2
民 生 費	1,222,869,974	31.3	1,153,051,657	30.9	69,818,317	6.1
衛 生 費	1,214,111,105	31.1	1,128,198,495	30.2	85,912,610	7.6
労 働 費	16,024,700	0.4	15,413,000	0.4	611,700	4.0
農林水産業費	460,198,269	11.8	208,818,449	5.6	251,379,820	120.4
商 工 費	59,522,988	1.5	87,027,140	2.3	△ 27,504,152	△ 31.6
土 木 費	85,297,660	2.2	210,800,991	5.6	△ 125,503,331	△ 59.5
消 防 費	703,035,734	18.0	741,451,120	19.8	△ 38,415,386	△ 5.2
教 育 費	34,345,366	0.9	44,037,724	1.2	△ 9,692,358	△ 22.0
諸 支 出 金	0	0.0	51,802,614	1.4	△ 51,802,614	皆減
合 計	3,903,527,595	100.0	3,737,347,741	100.0	166,179,854	4.4

- ① 主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金7億54万2千円、障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費 6億7,987万9,234円、男鹿みなど市民病院事業会計負担金及び補助金6億2,855万8千円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金4億3,114万6,685円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金2億9,531万円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

### (9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は24億8,616万3,681円で、前年度に比較して12億8,976万7,306円(107.8%)の増となっており、歳出総額に占める比率は13.9%で、前年度に比較して7.1ポイント上回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	100,521,750	4.1	294,291,900	24.6	△ 193,770,150	△ 65.8
民 生 費	8,179,920	0.4	25,866,750	2.2	△ 17,686,830	△ 68.4
衛 生 費	282,450	0.0	5,515,750	0.5	△ 5,233,300	△ 94.9
労 働 費	4,985,400	—	0	—	4,985,400	皆増
農林水産業費	76,434,750	3.1	89,373,900	7.5	△ 12,939,150	△ 14.5
商 工 費	308,364,000	12.4	6,630,750	0.5	301,733,250	4,550.5
土 木 費	1,060,482,550	42.7	496,429,525	41.5	564,053,025	113.6
消 防 費	29,311,884	1.2	19,669,650	1.6	9,642,234	49.0
教 育 費	768,496,127	30.9	184,806,300	15.4	583,689,827	315.8
災 害 復 旧 費	129,104,850	5.2	73,811,850	6.2	55,293,000	74.9
合 計	2,486,163,681	100.0	1,196,396,375	100.0	1,289,767,306	107.8

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,750,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	4,827,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
男鹿総合観光案内所	4,940,000	社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及びかんぼの里コテージ村	32,010,000	株式会社 おが地域振興公社
温浴ランドおが	22,100,000	株式会社 おが地域振興公社
国民宿舎男鹿	2,000,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,977,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	68,176,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	151,470,000	

件数で11件、支出済額は1億5,147万円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	4,805,748,000	4,797,630,749	4,729,604,544	68,026,205	99.8	98.4	
平成23年度	4,728,219,000	4,757,070,453	4,684,128,625	72,941,828	100.6	99.1	
前年度比較	増減額	77,529,000	40,560,296	45,475,919	△ 4,915,623	—	—
	増減率	1.6	0.9	1.0	△ 6.7	—	—

- ① 平成24年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額48億574万8千円に対して歳入47億9,763万749円、歳出47億2,960万4,544円で、歳入歳出差引額は6,802万6,205円となっている。
- ② 当年度の実質収支額6,802万6,205円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ3,410万円を繰り入れ、残る3,392万6,205円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成24年度	4,805,748,000	5,162,300,580	4,797,630,749	86,727,292	278,057,939	99.8	92.9	
平成23年度	4,728,219,000	5,162,790,057	4,757,070,453	54,727,134	350,996,470	100.6	92.1	
前年度比較	増減額	77,529,000	△ 489,477	40,560,296	32,000,158	△ 72,938,531	—	—
	増減率	1.6	0.0	0.9	58.5	△ 20.8	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成24年度11万5,400円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額48億574万8千円、調定額51億6,230万580円、収入済額47億9,763万749円、不納欠損額8,672万7,292円、収入未済額2億7,805万7,939円で、予算現額に対する執行率は99.8%、調定額に対する収入率は92.9%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	772,397,379	16.1	762,435,234	16.0	9,962,145	1.3
2 使用料及び手数料	372,950	0.0	411,520	0.0	△ 38,570	△ 9.4
3 国庫支出金	1,105,800,231	23.0	1,183,947,153	24.9	△ 78,146,922	△ 6.6
4 療養給付費交付金	256,887,000	5.4	228,176,000	4.8	28,711,000	12.6
5 前期高齢者交付金	1,158,013,036	24.1	1,146,450,523	24.1	11,562,513	1.0
6 県支出金	291,242,751	6.1	213,952,614	4.5	77,290,137	36.1
7 共同事業交付金	733,097,660	15.3	717,736,247	15.1	15,361,413	2.1
8 財産収入	1,600	0.0	3,453	0.0	△ 1,853	△ 53.7
9 繰入金	414,960,000	8.6	439,626,000	9.2	△ 24,666,000	△ 5.6
10 繰越金	61,941,828	1.3	55,656,754	1.2	6,285,074	11.3
11 諸収入	2,916,314	0.1	8,674,955	0.2	△ 5,758,641	△ 66.4
合 計	4,797,630,749	100.0	4,757,070,453	100.0	40,560,296	0.9

- ① 国民健康保険税の収入済額は7億7,239万7,379円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は11億580万231円で、この主なものは療養給付費負担金及び普通調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、11億5,801万3,036円である。これは、加入率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、7億3,309万7,660円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

## (3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) (A)	備考 (還付未済額)		
平成 24 年 度	医療分	現年度課税分	518,432,330	488,151,676	0	30,385,255	94.2	104,601	
		滞納繰越分	260,983,908	22,853,032	73,861,473	164,269,403	8.8		
	支援分	現年度課税分	194,480,370	182,528,718	0	11,962,451	93.9	10,799	
		滞納繰越分	48,072,609	5,641,710	2,747,362	39,683,537	11.7		
	介護分	現年度課税分	75,149,700	69,572,953	0	5,576,747	92.6		
		滞納繰越分	39,948,293	3,649,290	10,118,457	26,180,546	9.1		
	計		1,137,067,210	772,397,379	86,727,292	278,057,939	67.9	115,400	
	平成 23 年 度	医療分	現年度課税分	507,979,108	472,959,098	7,830	35,016,180	93.1	4,000
			滞納繰越分	307,127,028	31,321,614	48,842,442	226,962,972	10.2	
		支援分	現年度課税分	191,791,668	178,255,393	2,970	13,533,305	92.9	
滞納繰越分			41,545,977	6,379,294	111,029	35,055,654	15.4		
介護分		現年度課税分	75,073,924	68,802,480	0	6,271,444	91.6		
		滞納繰越分	44,637,133	4,717,355	5,762,863	34,156,915	10.6		
計		1,168,154,838	762,435,234	54,727,134	350,996,470	65.3	4,000		
前 年 度 比 較		医療分	現年度課税分	10,453,222	15,192,578	△ 7,830	△ 4,630,925	145.3	100,601
			滞納繰越分	△ 46,143,120	△ 8,468,582	25,019,031	△ 62,693,569	18.4	
		支援分	現年度課税分	2,688,702	4,273,325	△ 2,970	△ 1,570,854	158.9	10,799
	滞納繰越分		6,526,632	△ 737,584	2,636,333	4,627,883	△ 11.3		
	介護分	現年度課税分	75,776	770,473	0	△ 694,697	1,016.8		
		滞納繰越分	△ 4,688,840	△ 1,068,065	4,355,594	△ 7,976,369	22.8		
	計		△ 31,087,628	9,962,145	32,000,158	△ 72,938,531	△ 32.0	111,400	

① 収入未済額は医療分で1億9,465万4,658円、支援分は5,164万5,988円、介護分は3,175万7,293円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して7,293万8,531円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分		医 療 分		支 援 分		介 護 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア	1	72,900	1	28,300	1	10,400
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	37	1,238,701	37	481,366	28	184,833
所 得 減 少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	1	79,700	1	31,000	1	7,700
そ の 他	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第3号のア	1	72,800	1	28,300	1	14,600
計		40	1,464,101	40	568,966	31	217,533
前 年 度		32	1,151,503	32	447,534	21	245,063

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の国民健康保険税の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国 保 税	582	63,437,203			295	23,290,089	877	86,727,292
前 年 度	141	45,019,194	3	10,800	93	9,697,140	237	54,727,134

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが6,343万7,203円、同法第18条第1項の規定によるものが2,329万89円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		4,805,748,000	4,729,604,544	0	76,143,456	98.4
平成23年度		4,728,219,000	4,684,128,625	0	44,090,375	99.1
前 年 度 比 較	増 減 額	77,529,000	45,475,919	0	32,053,081	—
	増 減 率	1.6	1.0	—	72.7	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額48億574万8千円、支出済額47億2,960万4,544円、不用額7,614万3,456円で、執行率は98.4%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	90,882,580	1.9	100,320,004	2.2	△ 9,437,424	△ 9.4
2 保 険 給 付 費	3,154,814,391	66.7	3,185,768,097	68.0	△ 30,953,706	△ 1.0
3 後期高齢者支援金	485,375,351	10.2	453,369,278	9.7	32,006,073	7.1
4 前期高齢者納付金	487,315	0.0	1,346,644	0.0	△ 859,329	△ 63.8
5 老人保健拠出金	26,200	0.0	0	0.0	26,200	皆増
6 介 護 納 付 金	235,313,002	5.0	221,036,454	4.7	14,276,548	6.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	660,786,974	14.0	662,273,537	14.1	△ 1,486,563	△ 0.2
8 保 健 事 業 費	23,172,854	0.5	22,945,461	0.5	227,393	1.0
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 支 出 金	78,745,877	1.7	37,069,150	0.8	41,676,727	112.4
合 計	4,729,604,544	100.0	4,684,128,625	100.0	45,475,919	1.0

- ① 総務費の支出済額は9,088万2,580円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は31億5,481万4,391円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は4億8,537万5,351円で、主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は6億6,078万6,974円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は7,614万3,456円で、主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	161,803	2,750,790,753	166,333	2,790,278,762	△ 4,530	△ 39,488,009	△ 1.4
療 養 費	2,671	20,708,894	2,861	23,881,281	△ 190	△ 3,172,387	△ 13.3
審 査 支 払 手 数 料	165,224	8,870,584	168,815	9,063,513	△ 3,591	△ 192,929	△ 2.1
高 額 療 養 費	4,994	360,218,859	4,860	349,572,356	134	10,646,503	3.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	5	219,501	6	82,185	△ 1	137,316	167.1
移 送 費	1	25,800	0	0	1	25,800	皆増
出 産 育 児 一 時 金	23	9,630,000	22	9,240,000	1	390,000	4.2
葬 祭 費	87	4,350,000	73	3,650,000	14	700,000	19.2
合 計	334,808	3,154,814,391	342,970	3,185,768,097	△ 8,162	△ 30,953,706	△ 1.0
年 間 平 均 被 保 険 者 数 ( 人 )		9,749		10,159		△ 410	△ 4.0
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 ( 円 )		282,161		274,661		7,500	2.7

- ① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数は8,162件(2.4%)減少し、支出済額では3,095万3,706円(1.0%)減少している。

この主な内容は、件数では療養給付費が前年度に比較して4,530件(2.7%)減少し、支出済額でも療養給付費が3,948万8,009円(1.4%)減少したことによるものである。

- ② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より7,500円(2.7%)増の28万2,161円となっている。

## 診療所特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	28,860,000	28,715,915	27,619,632	1,096,283	99.5	95.7	
平成23年度	26,503,000	26,974,141	24,414,673	2,559,468	101.8	92.1	
前 年 度 比 較	増減額	2,357,000	1,741,774	3,204,959	△ 1,463,185	—	—
	増減率	8.9	6.5	13.1	△ 57.2	—	—

- ① 平成24年度診療所特別会計の決算額は、予算現額2,886万円に対して、歳入が2,871万5,915円、歳出が2,761万9,632円で、歳入歳出差引額は109万6,283円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成24年度
平成23年度	26,503,000	26,974,141	26,974,141	0	0	101.8	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	2,357,000	1,741,774	1,741,774	0	0	—	—
	増減率	8.9	6.5	6.5	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額2,886万円、調定額及び収入済額ともに2,871万5,915円で、予算現額に対する執行率は99.5%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	13,833,947	48.2	14,340,203	53.2	△ 506,256	△ 3.5
2 国庫支出金	4,901,000	17.1	3,680,000	13.6	1,221,000	33.2
3 繰入金	7,327,000	25.5	6,144,000	22.8	1,183,000	19.3
4 繰越金	2,559,468	8.9	2,708,788	10.0	△ 149,320	△ 5.5
5 諸収入	94,500	0.3	101,150	0.4	△ 6,650	△ 6.6
合 計	28,715,915	100.0	26,974,141	100.0	1,741,774	6.5

① 収入済額の主な内容は診療収入1,383万3,947円、繰入金732万7千円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成24年度	28,860,000	27,619,632	0	1,240,368	95.7	
平成23年度	26,503,000	24,414,673	0	2,088,327	92.1	
前年度比較	増減額	2,357,000	3,204,959	0	△ 847,959	—
	増減率	8.9	13.1	—	△ 40.6	—

① 歳出決算の状況は、予算現額2,886万円、支出済額2,761万9,632円、不用額124万368円で、執行率は95.7%となっている。



## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	27,619,632	100.0	24,414,673	100.0	3,204,959	13.1
合 計	27,619,632	100.0	24,414,673	100.0	3,204,959	13.1

- ① 総務費の支出済額2,761万9,632円は、人件費949万2,748円、出張診療業務委託料685万8,200円、医薬材料費910万5,590円が主なものである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は124万368円で、予算現額に対して4.3%となっている。

## (4) 患者数の状況

(単位:人)

診 療 所 名	平成24年度 患 者 数	平成23年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成24年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	263	264	△ 1	49	5.4
戸賀出張診療所	287	311	△ 24	50	5.7
入道崎へき地出張診療所	226	236	△ 10	50	4.5
加茂青砂へき地出張診療所	295	322	△ 27	50	5.9
計	1,071	1,133	△ 62	199	5.4

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	4,287,471,000	4,320,228,070	4,261,054,586	59,173,484	100.8	99.4	
平成23年度	4,201,614,000	4,233,587,075	4,148,901,584	84,685,491	100.8	98.7	
前年度比較	増減額	85,857,000	86,640,995	112,153,002	△ 25,512,007	—	—
	増減率	2.0	2.0	2.7	△ 30.1	—	—

- ① 平成24年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額42億8,747万1千円に対して、歳入が43億2,022万8,070円、歳出が42億6,105万4,586円で、歳入歳出差引額は5,917万3,484円となっている。
- ② 当年度の実質収支5,917万3,484円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ3千万円を繰り入れ、残る2,917万3,484円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

### 2. 歳 入

#### (1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成24年度	4,287,471,000	4,334,483,336	4,320,228,070	3,919,800	10,545,566	100.8	99.7	
平成23年度	4,201,614,000	4,247,826,318	4,233,587,075	3,245,300	11,664,043	100.8	99.7	
前年度比較	増減額	85,857,000	86,657,018	86,640,995	674,500	△ 1,118,477	—	—
	増減率	2.0	2.0	2.0	20.8	△ 9.6	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成24年度21万100円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額42億8,747万1千円、調定額43億3,448万3,336円、収入済額43億2,022万8,070円、不納欠損額391万9,800円、収入未済額1,054万5,566円で、予算現額に対する執行率は100.8%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料の普通徴収分である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	634,736,277	14.7	598,577,017	14.2	36,159,260	6.0
2 使用料及び手数料	73,980	0.0	60,720	0.0	13,260	21.8
3 国 庫 支 出 金	1,087,626,336	25.2	1,013,006,715	23.9	74,619,621	7.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,175,534,840	27.2	1,126,571,271	26.6	48,963,569	4.3
5 県 支 出 金	628,238,002	14.5	658,598,774	15.6	△ 30,360,772	△ 4.6
6 財 産 収 入	38,398	0.0	40,285	0.0	△ 1,887	△ 4.7
7 繰 入 金	754,463,316	17.5	695,188,792	16.4	59,274,524	8.5
8 繰 越 金	39,358,491	0.9	141,446,350	3.3	△ 102,087,859	△ 72.2
9 諸 収 入	158,430	0.0	97,151	0.0	61,279	63.1
合 計	4,320,228,070	100.0	4,233,587,075	100.0	86,640,995	2.0

- ① 保険料の収入済額は6億3,473万6,277円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分5億8,182万円、普通徴収分5,291万6,277円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は10億8,762万6,336円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金が7億1,787万3,976円、国庫補助金が3億6,975万2,360円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は11億7,553万4,840円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は6億2,823万8,002円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は7億5,446万3,316円で、この内容は主に一般会計からの繰入金6億3,334万5,316円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する繰入金5億832万7,316円、職員給与費等繰入金が7,988万8千円、事務費繰入金が4,513万円となっている。

### (3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
特別徴収分	581,609,900	581,820,000	210,100	0	0	100.0
普通徴収分	55,748,000	50,796,344	0	0	4,951,656	91.1
滞納繰越分 普通徴収保険料	11,633,643	2,119,933	0	3,919,800	5,593,910	18.2
計	648,991,543	634,736,277	210,100	3,919,800	10,545,566	97.8

不納欠損額は391万9,800円で、介護保険法の規定により処理されている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成24年度	4,287,471,000	4,261,054,586	0	26,416,414	99.4	
平成23年度	4,201,614,000	4,148,901,584	6,510,000	46,202,416	98.7	
前 年 度 比 較	増減額	85,857,000	112,153,002	△ 6,510,000	△ 19,786,002	—
	増減率	2.0	2.7	皆減	△ 42.8	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額42億8,747万1千円、支出済額42億6,105万4,586円、不用額2,641万6,414円で、執行率は99.4%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	116,683,020	2.7	119,400,725	2.9	△ 2,717,705	△ 2.3
2 保 険 給 付 費	4,007,058,532	94.0	3,731,399,468	89.9	275,659,064	7.4
4 基 金 積 立 金	58,384,000	1.4	65,614,397	1.6	△ 7,230,397	△ 11.0
5 地 域 支 援 事 業 費	60,123,140	1.4	50,675,686	1.2	9,447,454	18.6
7 諸 支 出 金	18,805,894	0.5	181,811,308	4.4	△ 163,005,414	△ 89.7
合 計	4,261,054,586	100.0	4,148,901,584	100.0	112,153,002	2.7

- ① 総務費の支出済額は1億1,668万3,020円で、この内容は人件費8,533万374円、認定調査等費に係る手数料1,268万8,685円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は40億705万8,532円で、この内容は居宅介護サービス給付費14億8,985万2,910円、地域密着型介護サービス給付費3億9,622万2,777円、施設介護サービス給付費14億3,461万4,628円、居宅介護サービス計画給付費1億5,545万9,453円、特定入所者介護サービス等費2億5,888万4,540円などが主なものである。
- ③ 基金積立金の支出済額5,838万4千円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出済額6,012万3,140円は、介護予防事業費1,251万5,895円、包括的支援事業・任意事業費4,760万7,245円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額1,880万5,894円は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金1,517万9,811円、一般会計への繰出金278万3,583円が主なものである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は2,641万6,414円で、予算現額に対して0.6%である。

#### 4. 介護保険事業の状況

##### (1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成25年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	176	185	244	284	236	139	103	1,367
第2号被保険者	2	1	2	9	5	5	3	27
計(A)	178	186	246	293	241	144	106	1,394
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A)×(B)	8,846,600	19,344,000	40,786,800	57,076,400	64,467,500	44,064,000	37,979,800	272,565,100
給付実績額	4,673,072	7,647,069	17,290,147	27,718,601	39,705,844	30,311,680	24,785,258	152,131,671
限度額に対する 給付割合	52.8	39.5	42.4	48.6	61.6	68.8	65.3	55.8

##### (2) 施設介護サービスの受給状況

平成25年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	241	244	0	485
第2号被保険者	0	4	0	4
計	241	248	0	489

## (3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	41,215	2,202,343,737	39,232	1,970,978,663	1,983	231,365,074	11.7
訪問通所サービス	17,170	658,772,343	17,459	708,114,859	△ 289	△ 49,342,516	△ 7.0
訪問介護	2,517	70,676,064	2,550	79,186,044	△ 33	△ 8,509,980	△ 10.7
訪問入浴介護	170	6,540,372	190	7,312,500	△ 20	△ 772,128	△ 10.6
訪問看護	286	9,897,579	328	11,551,311	△ 42	△ 1,653,732	△ 14.3
訪問リハビリテーション	31	630,396	33	562,689	△ 2	67,707	12.0
通所介護	8,089	397,908,622	8,202	424,229,041	△ 113	△ 26,320,419	△ 6.2
通所リハビリテーション	2,010	127,054,757	2,144	138,713,619	△ 134	△ 11,658,862	△ 8.4
福祉用具貸与	4,067	46,064,553	4,012	46,559,655	55	△ 495,102	△ 1.1
短期入所サービス	4,910	864,990,515	3,789	638,904,077	1,121	226,086,438	35.4
短期入所生活介護	4,804	843,031,559	3,633	614,087,945	1,171	228,943,614	37.3
短期入所療養介護	106	21,958,956	156	24,816,132	△ 50	△ 2,857,176	△ 11.5
その他の単品サービス	18,883	664,771,443	17,714	609,167,840	1,169	55,603,603	9.1
居宅療養管理指導	493	3,487,185	683	4,765,410	△ 190	△ 1,278,225	△ 26.8
認知症対応型共同生活介護	983	241,274,475	965	234,094,158	18	7,180,317	3.1
認知症対応型通所介護	45	3,136,617	0	0	45	3,136,617	皆増
地域密着型老人福祉施設	539	118,252,503	348	75,833,892	191	42,418,611	55.9
小規模多機能型居宅介護	188	34,990,083	203	37,862,100	△ 15	△ 2,872,017	△ 7.6
特定施設入居者生活介護	632	90,425,727	634	93,147,930	△ 2	△ 2,722,203	△ 2.9
居宅介護支援	16,003	173,204,853	14,881	163,464,350	1,122	9,740,503	6.0
福祉用具購入費	153	4,408,583	156	3,674,635	△ 3	733,948	20.0
住宅改修費	99	9,400,853	114	11,117,252	△ 15	△ 1,716,399	△ 15.4
施設介護サービス	5,877	1,434,614,628	5,817	1,433,294,115	60	1,320,513	0.1
介護老人福祉施設	2,905	686,000,387	2,833	670,175,443	72	15,824,944	2.4
介護老人保健施設	2,972	748,614,241	2,982	763,094,678	△ 10	△ 14,480,437	△ 1.9
介護療養型医療施設	0	0	1	23,814	△ 1	△ 23,814	皆減
特定診療費	0	0	1	180	△ 1	△ 180	皆減
高額介護サービス費	8,620	95,592,083	8,116	86,174,222	504	9,417,861	10.9
高額医療合算介護サービス費	382	11,214,404	254	6,923,383	128	4,291,021	62.0
特定入所介護サービス費	8,403	258,884,540	7,371	229,813,460	1,032	29,071,080	12.6
審査支払手数料	46,412	4,409,140	44,375	4,215,625	2,037	193,515	4.6
保険給付金	—	4,007,058,532	—	3,731,399,468	—	275,659,064	7.4

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	17,699,000	17,807,680	17,699,000	108,680	100.6	100.0	
平成23年度	16,888,000	16,157,791	16,157,791	0	95.7	95.7	
前年度比較	増減額	811,000	1,649,889	1,541,209	108,680	—	—
	増減率	4.8	10.2	9.5	皆増	—	—

- ① 平成24年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の決算額は、予算現額1,769万9千円に対して、歳入は1,780万7,680円、歳出は1,769万9千円で歳入歳出差引額は10万8,680円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	A	B	C				
平成24年度	17,699,000	17,807,680	17,807,680	0	0	100.6	100.0
平成23年度	16,888,000	16,157,791	16,157,791	0	0	95.7	100.0
前年度比較	増減額	811,000	1,649,889	0	0	—	—
	増減率	4.8	10.2	10.2	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額1,769万9千円、調定額及び収入済額ともに1,780万7,680円で、予算現額に対する執行率は100.6%となっている。

#### (2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	17,806,080	100.0	16,156,640	100.0	1,649,440	10.2
2 諸 収 入	1,600	0.0	1,151	0.0	449	39.0
合 計	17,807,680	100.0	16,157,791	100.0	1,649,889	10.2

- ① サービス収入の収入済額は1,780万6,080円で、これは主に介護予防サービス計画費収入である。



### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成24年度	17,699,000	17,699,000	0	0	100.0	
平成23年度	16,888,000	16,157,791	0	730,209	95.7	
前 年 度 比 較	増減額	811,000	1,541,209	0	△ 730,209	—
	増減率	4.8	9.5	—	皆減	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額及び支出済額ともに1,769万9千円で執行率は100.0%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	17,699,000	100.0	16,157,791	100.0	1,541,209	9.5

- ① 諸支出金の支出済額は、1,769万9千円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	345,360,000	344,814,250	344,132,496	681,754	99.8	99.6	
平成23年度	324,570,000	322,671,556	321,743,579	927,977	99.4	99.1	
前年度比較	増減額	20,790,000	22,142,694	22,388,917	△ 246,223	—	—
	増減率	6.4	6.9	7.0	△ 26.5	—	—

- ① 平成24年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額3億4,536万円に対して歳入は3億4,481万4,250円、歳出は3億4,413万2,496円で歳入歳出差引額は68万1,754円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成23年度	324,570,000	324,822,905	322,671,556	194,480	2,194,169	99.4	99.3
前年度比較	増減額	20,790,000	22,142,694	500,140	△ 739,410	—	—
	増減率	6.4	6.8	6.9	257.2	△ 33.7	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成24年度12万2,600円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額3億4,536万円、調定額は3億4,684万1,029円、収入済額は3億4,481万4,250円、収入未済額は145万4,759円で、予算現額に対する執行率は99.8%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	201,172,690	58.3	182,150,323	56.5	19,022,367	10.4
2 使用料及び手数料	50,640	0.0	40,620	0.0	10,020	24.7
3 繰 入 金	142,238,383	41.3	139,655,651	43.3	2,582,732	1.8
4 繰 越 金	927,977	0.3	675,360	0.2	252,617	37.4
5 諸 収 入	424,560	0.1	149,602	0.0	274,958	183.8
合 計	344,814,250	100.0	322,671,556	100.0	22,142,694	6.9

- ① 保険料の収入済額は2億117万2,690円で、この内容は特別徴収分1億5,572万4,200円、普通徴収分4,544万8,490円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は1億4,223万8,383円で、これは一般会計からの繰入金である。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度		345,360,000	344,132,496	0	1,227,504	99.6
平成23年度		324,570,000	321,743,579	0	2,826,421	99.2
前 年 度 比 較	増減額	20,790,000	22,388,917	0	△ 1,598,917	—
	増減率	6.4	7.0	—	△ 56.6	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額3億4,536万円、支出済額3億4,413万2,496円、不用額122万7,504円で、執行率は99.6%となっている。

## (2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	28,515,023	8.3	28,454,105	8.9	60,918	0.2
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	315,330,473	91.6	293,157,574	91.1	22,172,899	7.6
3 諸 支 出 金	287,000	0.1	131,900	0.0	155,100	117.6
合 計	344,132,496	100.0	321,743,579	100.0	22,388,917	7.0

① 総務費の支出済額は、2,851万5,023円で、この内容は人件費2,631万3,782円、事務費220万1,241円となっている。

② 納付金の支出済額は、3億1,533万473円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は122万7,504円で、予算現額に対して0.4%である。

## 下水道事業特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	1,515,995,750	1,466,428,375	1,447,860,398	18,567,977	96.7	95.5	
平成23年度	2,041,135,475	2,019,582,579	2,007,127,330	12,455,249	98.9	98.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 525,139,725	△ 553,154,204	△ 559,266,932	6,112,728	—	—
	増減率	△ 25.7	△ 27.4	△ 27.9	49.1	—	—

- ① 平成24年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額15億1,599万5,750円に対して、歳入が14億6,642万8,375円、歳出が14億4,786万398円で、歳入歳出差引額は1,856万7,977円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源291万2千円を差し引いた実質収支は1,565万5,977円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成24年度	1,515,995,750	1,490,613,025	1,466,428,375	1,376,199	22,808,451	96.7	98.4	
平成23年度	2,041,135,475	2,050,861,095	2,019,582,579	1,578,336	29,700,180	98.9	98.5	
前 年 度 比 較	増減額	△ 525,139,725	△ 560,248,070	△ 553,154,204	△ 202,137	△ 6,891,729	—	—
	増減率	△ 25.7	△ 27.3	△ 27.4	△ 12.8	△ 23.2	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額15億1,599万5,750円、調定額14億9,061万3,025円、収入済額14億6,642万8,375円、不納欠損額137万6,199円、収入未済額2,280万8,451円で、予算現額に対する執行率96.7%、調定額に対する収入率は98.4%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額の主なものは下水道受益者分担金、下水道受益者負担金である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。

収入未済額の状況

(単位:円)

区分	平成24年度			平成23年度			比較増減		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	678,890	7,752,470	8,431,360	950,800	9,262,420	10,213,220	△ 271,910	△ 1,509,950	△ 1,781,860
下水道 受益者 負担金	866,090	8,404,740	9,270,830	1,080,900	13,781,140	14,862,040	△ 214,810	△ 5,376,400	△ 5,591,210
下水道 使用料	4,061,533	1,044,728	5,106,261	4,368,671	256,249	4,624,920	△ 307,138	788,479	481,341
合計	5,606,513	17,201,938	22,808,451	6,400,371	23,299,809	29,700,180	△ 793,858	△ 6,097,871	△ 6,891,729

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	20,009,650	1.4	23,711,930	1.2	△ 3,702,280	△ 15.6
2 使用料及び手数料	248,987,149	17.0	243,218,114	12.0	5,769,035	2.4
3 国庫支出金	166,126,000	11.3	414,066,000	20.5	△ 247,940,000	△ 59.9
4 繰入金	568,568,000	38.8	564,404,000	27.9	4,164,000	0.7
5 繰越金	12,455,249	0.8	57,782,535	2.9	△ 45,327,286	△ 78.4
6 諸収入	8,482,327	0.6	0	0.0	8,482,327	皆増
7 市債	441,800,000	30.1	716,400,000	35.5	△ 274,600,000	△ 38.3
合計	1,466,428,375	100.0	2,019,582,579	100.0	△ 553,154,204	△ 27.4

- ① 分担金及び負担金の収入済額は2千万9,650円で、内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は2億4,898万7,149円で、主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は1億6,612万6千円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は5億6,856万8千円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 市債の収入済額は4億4,180万円で、内容は建設債2億1,780万円、資本費平準化債2億700万円、特別借換債1,700万円である。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成24年度	1,515,995,750	1,447,860,398	58,012,000	10,123,352	95.5	
平成23年度	2,041,135,475	2,007,127,330	27,039,750	6,968,395	98.3	
前年度比較	増減額	△ 525,139,725	△ 559,266,932	30,972,250	3,154,957	—
	増減率	△ 25.7	△ 27.9	114.5	45.3	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額15億1,599万5,750円、支出済額14億4,786万398円、翌年度繰越額5,801万2千円、不用額1,012万3,352円で、執行率は95.5%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	166,482,629	11.5	213,610,396	10.6	△ 47,127,767	△ 22.1
2 建設費	394,928,564	27.3	914,264,730	45.6	△ 519,336,166	△ 56.8
3 流域下水道建設費	11,206,000	0.8	8,245,000	0.4	2,961,000	35.9
4 公債費	875,243,205	60.4	871,007,204	43.4	4,236,001	0.5
合 計	1,447,860,398	100.0	2,007,127,330	100.0	△ 559,266,932	△ 27.9

- ① 総務費の支出済額は1億6,648万2,629円で、この内容は職員の人件費6,075万9,955円、流域下水道維持管理負担金5,588万2,134円などである。

- ② 建設費の支出済額は3億9,492万8,564円で、この主な内容は次のとおりである。

○人件費	1,144万円
公共下水道建設費	
○公共下水道管渠築造工事	6,922万200円
○雨水幹線整備工事	1億1,893万6,650円
○用地購入	395万2,714円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	1億5,596万5,950円

③ 流域下水道建設費の支出済額は1,120万6千円で、この内容は流域下水道事業建設負担金である。

④ 公債費の支出済額は8億7,524万3,205円で、この内容は元金6億3,888万5,735円、利子2億3,635万7,470円である。

**(3) 不用額の状況**

当年度の不用額は1,012万3,352円で、予算現額に対して0.7%である。

**(4) 建設費に係る工事の状況**

当年度の工事請負費の支出済額は3億4,412万2,800円で、前年度に比較して5億2,537万3,800円(60.4%)減となっている。

**(5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況**

当年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位:千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	394,928	166,126	206,700	10,075	12,027
流 域 下 水 道	11,206	0	11,100	106	0
計	406,134	166,126	217,800	10,181	12,027
建設事業費に対する割合	100.0	40.9	53.6	2.5	3.0



水洗化状況調

平成25年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口 (人)	19,691 (8,223戸)	6,601 (2,631戸)	3,290 (1,343戸)	5,627 (2,593戸)	4,173 (1,656戸)
水洗化人口 (人)	14,101 (5,875戸)	5,720 (2,279戸)	1,732 (707戸)	3,917 (1,805戸)	2,732 (1,084戸)
水洗化率 (%)	71.6	86.7	52.6	69.6	65.5

※ ( )は戸数

投資に対する効果ともいべき水洗化率は71.6%で、前年度と比較して2.6ポイントの増となっている。

水洗化率の上昇は、整備した下水道施設を最大限に活用することであり、投下資本の早期回収および経営健全化にもつながることから、一層の促進を図ることが望まれる。

# 農業集落排水事業特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	72,346,000	73,037,698	70,042,186	2,995,512	101.0	96.8	
平成23年度	77,748,000	77,905,026	76,642,735	1,262,291	100.2	98.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,402,000	△ 4,867,328	△ 6,600,549	1,733,221	—	—
	増減率	△ 6.9	△ 6.2	△ 8.6	137.3	—	—

- ① 平成24年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額7,234万6千円に対して、歳入が7,303万7,698円、歳出が7,004万2,186円で、歳入歳出差引額は299万5,512円となっている。

当年度末における水洗化可能人口1,467人に対し、水洗化人口は1,160人であり、水洗化率は79.1%となっている。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成24年度
平成23年度	77,748,000	78,652,879	77,905,026	0	747,853	100.2	99.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,402,000	△ 4,973,874	△ 4,867,328	0	△ 106,546	—	—
	増減率	△ 6.9	△ 6.3	△ 6.2	—	△ 14.2	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額7,234万6千円、調定額7,367万9,005円、収入済額7,303万7,698円、収入未済額64万1,307円で、予算現額に対する執行率は101.0%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

- ② 収入未済額は使用料である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	188,000	0.2	△ 188,000	皆減
2 使用料及び手数料	18,135,407	24.8	18,139,761	23.3	△ 4,354	0.0
3 県 支 出 金	416,000	0.6	0	0.0	416,000	皆増
4 繰 入 金	53,224,000	72.9	51,656,000	66.3	1,568,000	3.0
5 繰 越 金	1,262,291	1.7	7,920,114	10.2	△ 6,657,823	△ 84.1
6 諸 収 入	0	0.0	1,151	0.0	△ 1,151	皆減
合 計	73,037,698	100.0	77,905,026	100.0	△ 4,867,328	△ 6.2

- ① 主な内容は使用料及び手数料1,813万5,407円、一般会計からの繰入金5,322万4千円、繰越金1,262万2,291円となっている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 24 年 度		72,346,000	70,042,186	0	2,303,814	96.8
平成 23 年 度		77,748,000	76,642,735	0	1,105,265	98.6
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 5,402,000	△ 6,600,549	0	1,198,549	—
	増 減 率	△ 6.9	△ 8.6	—	108.4	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額7,234万6千円、支出済額7,004万2,186円、不用額230万3,814円で、執行率は96.8%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	25,806,552	36.8	32,407,101	42.3	△ 6,600,549	△ 20.4
2 公 債 費	44,235,634	63.2	44,235,634	57.7	0	—
合 計	70,042,186	100.0	76,642,735	100.0	△ 6,600,549	△ 8.6

① 農業集落排水費の支出済額は2,580万6,552円である。主な内容は、人件費795万9,856円、光熱水費447万7,837円、修繕料161万8,680円、手数料494万9,551円、処理場施設維持管理業務委託料170万9千円などである。

② 公債費の支出済額は4,423万5,634円である。この内容は元金3,035万270円、利子1,388万5,364円である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は230万3,814円で、予算現額に対して3.2%である。

# 漁業集落排水事業特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成24年度	114,452,000	115,226,073	111,916,661	3,309,412	100.7	97.8	
平成23年度	267,673,000	268,764,974	266,418,160	2,346,814	100.4	99.5	
前年度比較	増減額	△ 153,221,000	△ 153,538,901	△ 154,501,499	962,598	—	—
	増減率	△ 57.2	△ 57.1	△ 58.0	41.0	—	—

① 平成24年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額1億1,445万2千円に対して歳入が1億1,522万6,073円、歳出が1億1,191万6,661円で、歳入歳出差引額は330万9,412円となっている。

## 2. 歳入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成23年度	267,673,000	275,912,408	268,764,974	0	7,147,434	100.4	97.4
前年度比較	増減額	△ 153,221,000	△ 153,538,901	0	△ 2,735,207	—	—
	増減率	△ 57.2	△ 57.1	—	△ 38.3	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額1億1,445万2千円、調定額1億1,963万8,300円、収入済額1億1,522万6,073円、収入未済額441万2,227円で、予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は96.3%となっている。

② 収入未済額は、受益者分担金などである。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	5,960,240	5.2	6,702,680	2.5	△ 742,440	△ 11.1
2 使用料及び 手数料	12,059,681	10.5	10,987,342	4.1	1,072,339	9.8
3 県支出金	11,349,275	9.9	95,681,750	35.6	△ 84,332,475	△ 88.1
4 繰入金	41,858,000	36.3	44,703,000	16.6	△ 2,845,000	△ 6.4
5 繰越金	2,346,814	2.0	4,184,958	1.6	△ 1,838,144	△ 43.9
6 諸収入	3,852,063	3.3	505,244	0.2	3,346,819	662.4
7 市債	37,800,000	32.8	106,000,000	39.4	△ 68,200,000	△ 64.3
合 計	115,226,073	100.0	268,764,974	100.0	△ 153,538,901	△ 57.1

- ① 主な内容は、使用料及び手数料1,205万9,681円、一般会計からの繰入金4,185万8千円、市債3,780万円などとなっている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成24年度	114,452,000	111,916,661	0	2,535,339	97.8	
平成23年度	267,673,000	266,418,160	0	1,254,840	99.5	
前 年 度 比 較	増減額	△ 153,221,000	△ 154,501,499	0	1,280,499	—
	増減率	△ 57.2	△ 58.0	—	102.0	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1億1,445万2千円、支出済額1億1,191万6,661円、不用額253万5,339円で執行率は97.8%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	35,697,912	31.9	22,867,899	8.6	12,830,013	56.1
2 建設費	48,730,100	43.5	212,842,753	79.9	△ 164,112,653	△ 77.1
3 公債費	27,488,649	24.6	30,707,508	11.5	△ 3,218,859	△ 10.5
合 計	111,916,661	100.0	266,418,160	100.0	△ 154,501,499	△ 58.0

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、3,569万7,912円である。主な内容は人件費1,192万5,508円、光熱水費438万8,777円、災害復旧工事費313万6,350円などである。
- ② 建設費の支出済額は、4,873万100円である。主な内容は、管路施設工事費4,532万4,300円、水道・ガス管移設補償費244万6,500円などである。
- ③ 公債費の支出済額は、2,748万8,649円である。この内容は元金1,561万5,292円、利子1,187万3,357円である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は253万5,339円で、予算現額に対して2.2%である。

## (4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は、4,532万4,300円で、前年度と比較して1億5,310万2,600円(77.2%)の減となっている。





# 実質収支に関する調書

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。  
平成24年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、4億8,231万5千円となっている。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は4億3,448万4千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億321万6千円を差引いた3億3,126万8千円が実質収支額である。

### (2) 特別会計

特別会計8会計の歳入歳出差引額は1億5,395万9千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源291万2千円を差引いた1億5,104万7千円が実質収支額である。  
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
一	般 会 計	331,268	326,250	229,211
特	別 会 計	151,047	170,338	242,568
内 訳	国 民 健 康 保 険	68,026	72,942	80,657
	診 療 所	1,096	2,560	2,709
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	59,173	79,358	141,446
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	109	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	682	928	675
	下 水 道 事 業	15,656	10,941	11,976
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,996	1,262	920
	漁 業 集 落 排 水 事 業	3,309	2,347	4,185
合 計		482,315	496,588	471,779

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。



# 財産に関する調書

## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

### 1. 一般会計

財産の決算年度末現在高

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	2,714,154.82	△ 2,644.85	2,711,509.97	△ 0.1
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	27,957,844.88	4,644.61	27,962,489.49	0.02
		計	m <sup>2</sup>	30,671,999.70	1,999.76	30,673,999.46	0.01
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	196,390.57	△ 481.15	195,909.42	△ 0.2
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,261.43	81.14	2,342.57	3.6
		計	m <sup>2</sup>	198,652.00	△ 400.01	198,251.99	△ 0.2
	山 林 (立木)	所 有	m <sup>3</sup>	154,654.00	2,942.80	157,596.80	1.9
		分 収	m <sup>3</sup>	68,597.00	190.29	68,787.29	0.3
		学 校 林	m <sup>3</sup>	10,603.00	0.00	10,603.00	—
		計	m <sup>3</sup>	233,854.00	3,133.09	236,987.09	1.3
	有 価 証 券		千円	45,635	0	45,635	—
	出 資 に よ る 権 利		千円	166,022	45,315	211,337	27.3
物 品		点	715	17	732	2.4	
債 権		千円	193,321	△ 4,037	189,284	△ 2.1	
基 金	積立	財政調整基金等(8基金)	千円	3,428,367	△ 241,436	3,186,931	△ 7.0
	運用	男鹿市奨学基金等(4基金)	千円	131,434	13	131,447	0.01
	計 (12基金)		千円	3,559,801	△ 241,423	3,318,378	△ 6.8

(1) 公有財産

① 土地

平成24年度末現在高は3,067万3,999.46㎡で、前年度末現在高に比較すると1,999.76㎡の増となっている。

② 建物

平成24年度末現在高は19万8,251.99㎡で、前年度に比較すると400.01㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成24年度末立木の推定蓄積量は23万6,987.09㎡で、前年度に比較すると3,133.09㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成24年度末現在高は2億1,133万7千円で、前年度に比較すると4,531万5千円増となっている。主なものは社会福祉法人男鹿保育会出資金である。

(2) 物品

平成24年度末現在高は732点で、前年度に比較すると17点の増となっている。

(3) 債権

平成24年度末現在高は1億8,928万4千円で、前年度に比較すると403万7千円の減となっている。主なものは、地域総合整備資金貸付金である。

(4) 基金(積立)

8積立基金の平成24年度末現在高は31億8,693万1千円で、前年度末に比較して2億4,143万6千円の減となっている。なお平成24年度中における基金の利子収入は116万6,196円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	1,884,791	△ 179,632	1,705,159
男 鹿 市 減 債 基 金	567	0	567
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	176,783	△ 58,061	118,722
男 鹿 市 高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	4,889	0	4,889
男 鹿 市 観 光 施 設 基 金	44,840	10	44,850
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,092	2	10,094
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	1,302,405	245	1,302,650
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	4,000	△ 4,000	0
計	3,428,367	△ 241,436	3,186,931

運用基金については、平成24年度基金運用状況審査意見で後述する。

## 2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
基金	財 政 調 整 基 金	千円	2	1	3	50.0

### (2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	診 療 施 設	土 地	m <sup>2</sup>	808.58	0	808.58	—
		建 物	m <sup>2</sup>	194.17	0	194.17	—
物		品 点		1	0	1	—

### (3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
物		品 点		6	0	6	—
基金	財 政 調 整 基 金	千円	150,001	△ 5,035	144,966	△ 3.4	

### (4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	汚 雨 水 施 設	土 地	m <sup>2</sup>	4,644.46	249.97	4,894.43	5.4
		建 物	m <sup>2</sup>	247.37	0.00	247.37	—
物		品 点		1	0	1	—

## (5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	処理場施設 土 地	m <sup>2</sup>	2,816.93	0.00	2,816.93	—
	建 物	m <sup>2</sup>	888.14	0.00	888.14	—

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	汚 水 処理場施設 土 地	m <sup>2</sup>	3,363.14	0.00	3,363.14	—
	建 物	m <sup>2</sup>	701.07	0.00	701.07	—



# 基金の運用状況審査意見

## 平成24年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

### 1 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に学資を貸与し、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、5,321万5,030円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生18名、専門学校生等10名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,215,030	20,708,391	32,506,639

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

#### ○ 現金

(単位:円)

前年度 末残高 (A)	平成24年度収入済額 (B)				平成24年度支出済額 (C)		平成24年度 末残高 (A)+(B)－ (C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
25,189,291	0	3,928,500	5,600	3,934,100	8,415,000	8,415,000	20,708,391

#### ○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成24年度貸付金 (B)	平成24年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成24年度末残高 (A)+(B)－(C)
28,020,139	8,415,000	3,928,500	0	32,506,639

## 2. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、5,000万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	37,078,595	12,921,405

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成24年度収入済額 (B)	平成24年度支出済額 (C)	平成24年度末残高 (A)+(B)-(C)
37,078,595	0	0	37,078,595

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高 (A)		平成24年度土地取得原価 (B)		平成24年度処分原価 (C)		平成24年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格
336.96	12,921,405	0	0	0	0	336.96	12,921,405

### 3. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,813万9,712円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,139,712	34,189,712	3,950,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

#### ○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成24年度収入済額 (B)			平成24年度支出済額 (C)			平成24年度末残高 (A)+(B)-(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
34,392,512	1,740,000	7,200	1,747,200	1,950,000	0	1,950,000	34,189,712

#### ○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成24年度貸付金 (B)	平成24年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成24年度末残高 (A)+(B)-(C)
3,740,000	1,950,000	1,740,000	0	3,950,000

#### 4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、301万4,091円  
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成24年度収入済額 (B)			平成24年度支出済額 (C)			平成24年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成24年度貸付金 (B)	平成24年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成24年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

## む す び

平成 24 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

当年度の一般会計及び8特別会計を合わせた決算総額は、歳入 295 億 1,461 万 3 千円、歳出 289 億 2,617 万円となり、実質収支は一般会計 3 億 3,126 万 8 千円、特別会計 1 億 5,104 万 7 千円、総額 4 億 8,231 万 5 千円となった。また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 24 年度末市債残高は 285 億 3,641 万 5 千円、基金残高は、34 億 6,334 万 7 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入において市税が 3 億 3,462 万 4 千円の減、県支出金が 4,661 万 1 千円の減、繰越金が 1 億 3,742 万 6 千円の減となったが、地方交付税が 2 億 2,435 万 7 千円の増、国庫支出金が 3 億 4,593 万 8 千円の増、諸収入が 7,087 万 5 千円の増となったことなどにより、総額では 3 億 5,541 万 5 千円の増となった。また、歳出においては、民生費が 6,381 万 1 千円の増、衛生費が 1 億 3,617 万 3 千円の増、農林水産業費が 2 億 5,528 万円の増、商工費が 1 億 6,630 万 6 千円の増、土木費が 4 億 5,180 万 2 千円の増、教育費が 5 億 353 万 7 千円の増となったが、総務費が 9 億 2,292 万円の減、消防費が 6,177 万 2 千円の減、公債費が 1 億 5,375 万 9 千円の減となったことなどにより、総額では 4 億 1,594 万 1 千円の増となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は 13.8%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 93.3%と前年度より 1.5 ポイント高くなっており、依然として財政構造の硬直化が懸念されている状況にある。また、わが国の経済は緩やかに回復の兆しがあるものの、地域経済においては景気低迷による税収入や雇用環境の伸び悩みなど、今後においても厳しい財政運営となることが予想される。

このような財政状況にあって、平成 26 年度から下水道事業特別会計がこれまで地方自治法や地方財政法等の適用を受ける法非適用企業から、地方公営企業法の適用を受ける法適用企業へ移行されることや、地方公営企業会計の法律改正、公会計においては総務省方式改訂モデルに基づき、財務諸表を作成し自治体の総合的な財務状況が把握できるようにすることなど、新たな行政施策や課題への対応について取り組む必要がある。

市民から信頼される市政運営を推進し、財政運営の健全性を高め市政を発展させるためには、職員一人ひとりが厳しい行財政環境を自覚し、総合発展計画に掲げられた市のあるべき姿を共有することが必要である。そのためには、職員の持つ能力を最大限に発揮できるよう人材の育成や定期監査においても重視してきた、職員の意識改革、法令遵守の徹底、内部体制の確立が不可欠であり、今後とも職員や市民の知恵を生かしたまちづくりに取り組むよう要望するものであります。